

# VIEW21

ビュー21

2015

Vol. 4

教育委員会版

特集

## 未来を見据えた 特色ある人材育成

地域の実情に即した「箱根教育」で学力を高め、観光を担う人材を育む

神奈川県箱根町教育委員会、箱根町立湯本小学校、箱根町立箱根中学校

「強み」を生かした特色ある施策で全国に誇れる「教育のまち」をつくる

滋賀県草津市教育委員会、草津市立志津小学校、草津市立松原中学校

ICT活用や英語教育を軸にした小中一貫教育で21世紀型人材を育む

栃木県那須塩原市教育委員会、那須塩原市立豊浦小学校、那須塩原市立塩原小中学校

連載

ベネッセのデータで見る  
教育の過去・現在・未来

小・中学生の

1日の時間の使い方

教育行政のためのICT講座

未来を生きる

子どもたちに

ICTですべき  
こととは

1 特集

# 未来を見据えた 特色ある人材育成

2 課題整理

子どもに育みたい力を明確に示し、具体的ノウハウに落として現場支援を  
鳴門教育大大学院学校教育研究科 准教授 藤村裕一

4 事例1 神奈川県箱根町

地域の実情に即した「箱根教育」で  
学力を高め、観光を担う人材を育む

小林恭一教育長、教育委員会、箱根町立湯本小学校、箱根町立箱根中学校



12 事例2 滋賀県草津市

「強み」を生かした特色ある施策で  
全国に誇れる「教育のまち」をつくる

川那邊 正教育長、教育委員会、草津市立志津小学校、草津市立松原中学校



20 事例3 栃木県那須塩原市

ICT活用や英語教育を軸にした  
小中一貫教育で21世紀型人材を育む

大宮司敏夫教育長、教育委員会、那須塩原市立豊浦小学校、那須塩原市立塩原小中学校

連載

28 ベネッセのデータで見る 教育の過去・現在・未来

第3回 小・中学生の1日の時間の使い方

30 教育行政のためのICT講座

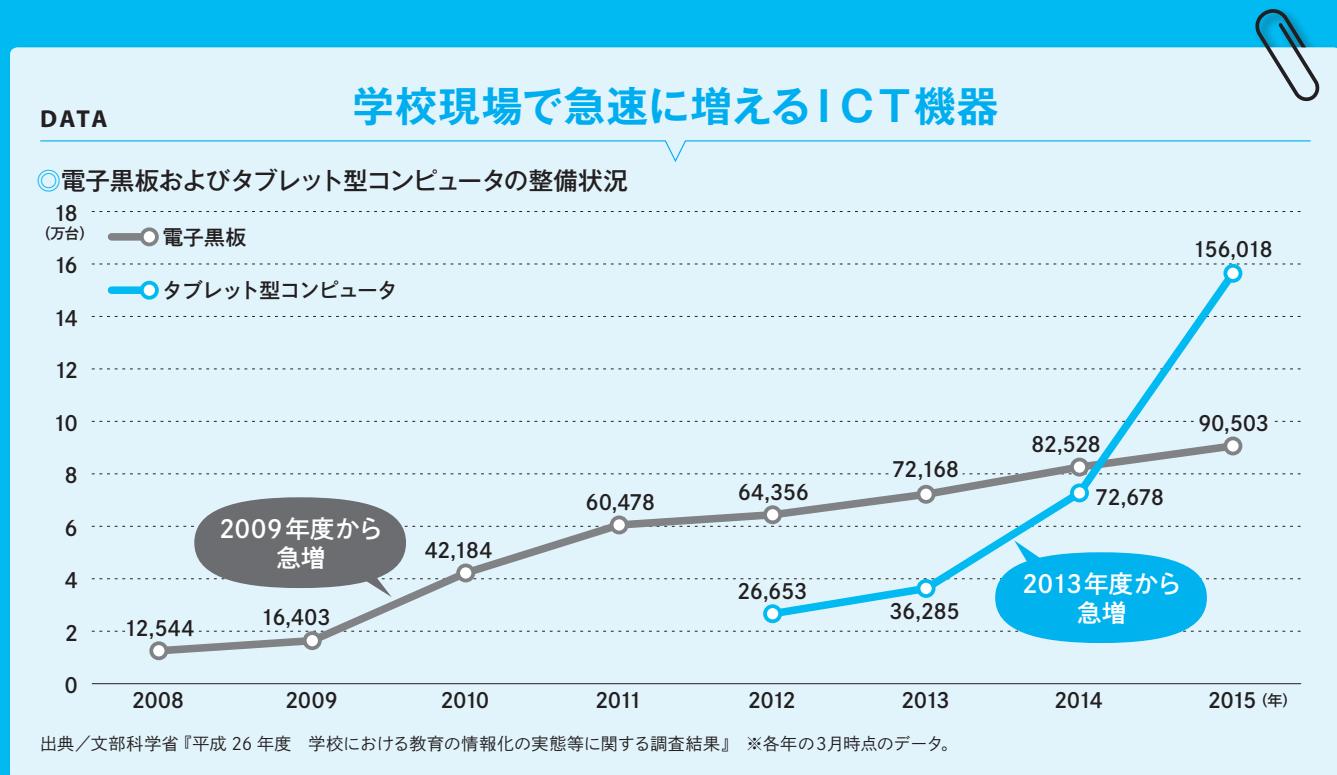
第4回 未来を生きる子どもたちにICTすべきこととは

32 読者のページ Reader's VIEW／編集後記

## 特集

# 未来を見据えた 特色ある 人材育成

ICT 活用や英語教育、地域教育など、特色ある教育を推進する自治体が全国で増えつつある。例えば、教育の情報化は 2010 年代に入って急速に進み、ICT 機器の導入も急増している（下図）。ただ、具体的にどんな施策をどのように進めていけばよいのかは、地域特性によるところが大きいだろう。そこで、地域の実情に即した特色ある教育施策を打ち立てて、成果を上げている事例に触れながら、教育の特色化をどのように進めていけばよいのか、考える手掛かりを探っていきたい。



# 子どもに育みたい力を明確に示し、具体的ノウハウに落として現場支援を

鳴門教育大大学院学校教育研究科 准教授 藤村裕一

特色ある教育施策を立案しても、地域の実情に合っていないかったり、現場の理解が深まらなかったりして、ねらい通りに進まないケースが見られる。新たな施策を効果的に進めるには、何がポイントとなるのか。

文部科学省のICT活用教育アドバイザーなどを務め、全国の自治体の教育施策に詳しい、

鳴門教育大大学院の藤村裕一准教授に、教育の情報化を例に話を聞いた。

## 子どもに育みたい力などビジョンや目的を明確に

私は、文部科学省や総務省が進める、教育におけるICT活用推進に関するさまざまなワーキンググループに参画しています。また、全国各地の自治体でICTを活用した教育のアドバイザーも務めています。そこで今回は、自治体の教育施策に情報化の側面から深くかかわってきた経験に基づき、自治体の特色ある教育施策について、教育の情報化を例にしながらお話ししたいと思います。

まず、新しい施策を始める際に最も重要なのは、子どもにどのような力を育みたいのかビジョンを示すことです。その立脚点は、「21世紀型スキル」(\*1)のようなグローバル社会が求める人材像であったり、過疎化など地域が抱える課題であったりと、さまざまだと思います。

教育の情報化について言えば、文部科学省「第2期教育振興基本計画」で、「自ら学び、考え、行動する力を育む取り組みの1つとして、ICTの活用などによる協働型・双方向型学習の推進が示されました。その実現に向け、各自治体ではICT環境の整備を進めていると思います。

ところが、電子黒板やタブレットP

Cを導入しても、学校での活用がうまくいっていないケースをよく見かけます。その原因を探ると、自治体は学校に機器を整備しただけで、活用方法などを支援していないという様子がうかがえます。使用目的をはっきりさせ、ICT活用の明確なイメージを示さなければ、現場の先生方は新しい機器に戸惑うばかりです。

「学力向上」を目的に掲げる自治体もありますが、私が見てきた事例では多くが失敗に終わっています。学力向上は、ICTを活用して授業改善を進めた結果として得られる副次的な成果です。ICT機器を整備しただけではすぐに成果が出ないので、その効果が疑問視され、次第に予算が付かなくなってしまうのです。

ICT活用においては、「協働学習など授業改善のため」「校務の効率化によって、生徒と向き合う時間をつくるため」など、具体的な目的をはっきり示すことが、学校現場を動かす第一のポイントと言えるでしょう。

## 効果的な施策推進の鍵は「組織」と「人」

次に重要なポイントは、施策を担う「組織」や「人」です。例えば、ICT活用であれば、機器整備は総務課、授業改善は指導課、活用法の研修は



**ふじむら・ゆういち** 北海道教育大卒業後、小学校教諭、指導主事、東京工業大大学院社会理工学研究科内地研究員を経て、現職。専門は教育工学、情報教育。文部科学省や総務省が行う教育の情報化事業のアドバイザーや、各種ワーキンググループの主査・委員を多数務める。近著に『アクティブ・ラーニング対応 わかる！書ける！ 授業改善のための学習指導案 教育実習・研究授業に役立つ』(ジャムハウス)。

教育センターといった具合に、複数の部署にまたがって行われることが多いと思います。施策を効果的かつ継続的に進めるためには、部署を超えた連携を強化すべく間を取り持ち、熱意をもって中心的に動く人物や組織の有無が成否の鍵を握ります。その点で、重点施策を一手に担当する横断的な部署を設置することは、1つの効果的な方法だと考えます。

\*1 世界の教育関係者らが立ち上げた国際団体「ATC21s」が提唱する概念で、これからのグローバル社会を生き抜くために求められる一般的能力を指す。

また、実際に現場で教育を担う教師に、施策のねらいをしっかりと浸透させることも大切です。

例えば、ICT機器導入時によく行われる研修では、機器の操作方法にとどまっているケースが多く見られます。しかし、例えば、主体的・協働的な学習を進めることが目的であれば、今までの授業スタイルを大きく変える必要があり、そのためには、まず教師の学力観や授業観の転換を図る必要があります。そうしないと、タブレットPCを使っても、子どもに学習課題を与えて「調べなさい」「解きなさい」と言うだけで、今までの教師主導の授業と何ら変わらなくなってしまう恐れがあります。

授業の型については、教師主導の「鍛える授業」と、児童生徒主体の「自ら学ぶ授業」に大きく分かれます（図1）。自ら学ぶ子どもを育むには、教師主導の授業（図1の①②）から最終的に児童生徒主体の問題解決学習（図1の④）へと発展させていくことが必要です。それには、子どもの発達段階や学習到達度に応じてバランスよく単元構成や授業案を考えていけるよう、教師の意識を変えていくことが大切だと考えます。

## 優れた授業案や教材を共有し、全体の指導力向上を図る

もちろん、教師の基本的な指導力を高めることも大切です。ICT活用においても、実践が進むにつれて、ICTはあくまでもツールであり、その成否を握っているのは教師の授業力であるということが分かってきました。

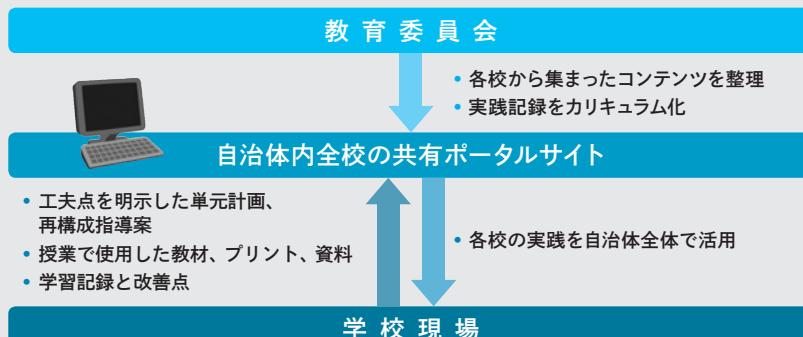
現在、我々が目指しているのは、体験や活動、アナログ、デジタルの効果的な組み合わせによる「ディープ・ラーニング by アクティブラーニング」(\*2)です。その実現には、子どもが主体であっても、協働学習

図1 授業の型ごとの役割

	教育学的授業類型	獲得するもの	3類型
鍛える授業	①教師主導の講義・実習・習熟型授業	基礎的・基本的な知識・技能	習得型
	②教師主導の課題解決学習（学習課題・追究方法とも教師が） Project Based Learning	知識・技能の基本的活用モデル	活用型（探究型が可能になるまでの過渡的なもの。学び方を習得済みの中・高では時間効率化のために採用）
自ら学ぶ授業	③児童生徒主体の課題解決学習 (学習課題は教師が) (追究方法は児童生徒が)	問題解決能力（読解力、思考力、判断力、表現力、価値観など）	
	④問題解決学習（学習問題、追究方法とも児童生徒が） Problem Solving Learning	問題発見能力 問題解決能力	探究型（最終形）

\*藤村准教授の提供資料を基に編集部で作成

図2 指導力向上を図るための情報共有の例



\*藤村准教授の提供資料と取材を基に編集部で作成

によって必然的に目標に到達させるための深い教材研究や授業準備が必要だと考えます。

その支援策として、各校の実践事例を自治体全体で共有することも効果的だと思います。学力が伸びたある自治体では、主幹教諭が各校を訪問し、良い事例を共有したことでの学校でも良い授業が出来るようになったそうです。学校種や教科を超えて授業を見学し合い、じかに指導を見て、子どもたちの様子を肌で感じることも大切でしょう。

さらに、各校の優れた指導案や教材などを、自治体内で共有できるシステムを構築することも効果的です（図2）。ポータルサイトであれば、時間や場所の制約なくコンテンツを共有できますから、多忙な先生方に

とって有効な指導力向上のツールとなるのではないかでしょうか。ある自治体では、研究授業の指導案を、事後研究会での意見を反映して再構成指導案としてから自治体の共有サーバーにアップしているそうです。とても効果的な方法だと思います。

新たな施策は効果が出るまでに時間が掛かります。ICT活用の場合、最初はとにかく機器を使うことに慣れ、導入3年目くらいで、各メディアの特性を生かして、授業のねらいに応じた使い分けが出来るようになることを目指しています。教育委員会の粘り強い支援が必要なのです。

地域の子どもたちに未来を生きていく力をどのように育むのか。そのビジョンを明確に描き、現場の先生方を支援していただければと思います。

\*2 ここで言うディープ・ラーニングとは、「より深い学び」を意味する。児童生徒主体の課題解決・問題解決学習を通じて、自ら追究する楽しさを知り、生涯使える知識や課題解決能力を獲得できる学習のこと。



## 神奈川県箱根町

# 地域の実情に即した「箱根教育」で 学力を高め、観光を担う人材を育む

国際的な観光地として知られる神奈川県箱根町では、2008年度の学校の大規模な統合再編を機に、5つの柱からなる「箱根教育」を打ち出した。7年間の取り組みで学力向上などの成果が見られる中、2015年度からは、園・小・中一貫教育の要素を本格的に取り入れるなど、教育活動の見直しを進め、将来の観光業を背負っていけるリーダーの育成を目指している。

### 神奈川県箱根町

◎ 1956(昭和31)年に5つの町村が合併して誕生。町域のほぼ全域が国立公園に含まれ、自然や温泉、史跡に恵まれた国際観光地として発展してきた。現在は年間約2000万人が訪れており、就業人口の多くがサービス業に従事する。  
面積／約92.86km<sup>2</sup> 人口／約1.3万人 町立小学校／3校 町立中学校／1校 児童生徒数／596人  
**教育委員会** 所在地 〒250-0311 神奈川県足柄下郡箱根町湯本266  
電話 0460-85-7600  
URL [http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone\\_j/ka/gakkou/](http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone_j/ka/gakkou/)

### 教育長インタビュー

## 7年間の成果を基盤に 新たな「箱根教育」を推進

箱根町教育委員会 教育長 小林恭一

### 小・中学校の統合再編を機に 「箱根教育」がスタート

2006年に私が教育長に就任した時に課された大きな使命は、町内の小学校5校と中学校3校を、小学校3校・中学校1校に統合すると共に、箱根という地域に根ざした教育を開発させることでした。そのためにまず、2008年度の統合再編に向けて、保護者や地域住民と協議を行い、課題を洗い出し、どのような子どもを育てていきたいか議論を重ねました。

課題は山積みでした。まず、全体的に学力が低く、基礎・基本の定着にも課題が見られました。多くの子どもが家庭学習や読書をほとんどしておらず、基本的な漢字が書けない、かけ算が出来ないという児童生徒が少なからずいました。

また、地域への関心も乏しく、何と約6割の子どもが箱根に関所があったことを知りませんでした。祭りなどの地域行事に参加する子どもが少ないことも課題でした。

この協議の場で出された要望や提



**こばやし・きょういち** 東京電機大工学部卒業後、湯河原町立小学校教員、小田原市立小学校教員を経て、1991年に箱根町社会教育主事に着任。神奈川県教育委員会義務教育課主幹、神奈川県立教育センター室長、足柄下教育事務所副所長、小田原市立豊川小学校校長、足柄下教育事務所長を経て、2006年から現職。

案をベースに、町長の意向や教員間で交わされた議論などを踏まえて、2007年4月に「統合後の教育方針」を策定しました。以降、これを土台にした「箱根教育」を中心に据えて、毎年、「箱根町教育方針」を打ち出し、推進しています。

## 「箱根教育」の成果が少しずつ表れ始める

箱根教育は、箱根町の子どもたちに育まなければならない力を基に作られた教育内容で、①地域教育、②箱根ミニマム（基礎・基本の定着）、③情報教育、④国際理解教育、⑤心の教育の5つで構成されます。これらを町全体で継続的に推進しました。

例えば、2008年度に始まった「箱根ミニマム」は、各学年で最低限身に付けておきたい内容を提示し、定期的に学力調査を実施するものです。これらの施策の成果として、文部科学省「全国学力・学習状況調査」のA問題の平均正答率が、全国平均並みに向上しました。家庭学習時間にも改善が見られます。

また、読書量が少ないという課題を受け、2010年度に「箱根子ども図書銀行」を始めました。これは、児童生徒の読書量をポイントに換算し、1人当たりの平均ポイント数に応じて、学校が図書を追加購入できるというシステムです。その結果、読書時間も伸び、小学生の半数以上、中学生の4割が毎日30分以上本を読み、1～2時間読書する生徒数も全国平均の2倍を上回りました。

更に、「箱根を知り、箱根を語れる子の育成」を目指す地域教育は、豊かな地域素材を活用して活発に行われています（図1）。その結果、子どもの地域への関心も高まり、9割以上の小学生、6割以上の中学生が地域行事に参加するようになりました。

図1 地域教育における地域素材の活用例

学年	単元名	教科	地域素材	教材等
小学校	1 はこねかるたをつくろう	国語	箱根に関する言葉	箱根子どもかるた
	2 おもちゃフェスティバルをひらこう	生活	身近な自然	おもちゃまつりの思い出、動くおもちゃ
	3 長さをはからう	算数	学校の周り	湯本地区絵地図（自作）
	4 安全なまちをめざして	社会	地域の道路標識や設備、仙石原駐在所	道路標識や設備の写真、警察官へのインタビュー
	5 箱根十二景	図工	箱根の風景	浮世絵、絵葉書、写真、ガイドブック
	6 土地のつくりと変化	理科	早雲公園の地層	サメの歯の化石（新聞記事）、地層写真
中学校	1 美術館へ行こう	美術	箱根の美術館	資料集「パブロ・ピカソ」「美術館へ行こう」
	2 地域理解～鎌倉体験学習を通して	総合	鎌倉市の企業、商業施設、役所など	インターネット資料、鎌倉市のガイドブック
	3 プロジェクト学習	総合	町内体験先各施設（箱根老人ホーム、箱根町社会福祉協議会地域包括支援センターなど）	協力団体による講義、体験など
	3 食事のマナー（富士屋ホテルテーブルマナー教室）	家庭	宮ノ下富士屋ホテル	ホテル内見学、箱根ロータリークラブとの懇談、テーブルマナー教室

\*箱根町教育委員会提供資料を基に編集部で作成

## 「箱根教育」を全体的に見直し学校ごとの特色化を推進する

これまで多くの改革を進めてきましたが、ようやく折り返し地点に到達したところだと捉えています。今後、教育改革を進める上で軸となるのは「一貫教育」です。

そこで、2015年度に施設分離型の園・小・中一貫教育を導入するのを踏まえて、箱根教育の内容を全面的に見直しました。その際、①箱育（地域教育）、②知育（学力）、③德育（心の教育）、④体育の4つを柱に据え、これらを「共有」と「個性化」に分けて取り組みを進めています。

まず「共有」では、園・小・中で教育目標を一本化し、一貫教育として共通の取り組みを決めました。具体的には、これまでも行ってきた箱根ミニマムや、園から中学校まで一貫した心の教育（箱根ハートフルプログラム）などがあります。

一方、「個性化」は、各校が他校にはない特色を出すための取り組みで

す。例えば、「学力ミニマム」として、各校が独自の学力目標を設定することが考えられます。教育内容を柔軟に設定できるようにしたのは、学校ごとに地域性や課題が異なるためです。例えば、町内の湯本小学校では、児童の読書量に課題があったことから、読書活動に力を入れています。

そして、「この学校ではこんな学力が付く」「こんな授業が受けられる」といった得意分野が育ってくれば、出前授業を通じて他校に広げたり、他地域からの入学希望者が増えたりすることも考えられます。5年後をめどに、このような特色のある学校づくりを実現していきます。

更に、観光スポットによっては観光客の半数以上が外国人という状況から、国際理解教育にも力を入れ、小学1年生から導入しています。また、地域教育でも、「観光」の視点から「総合的な学習の時間」の見直しを行っています。これらを通じて、未來の観光を背負っていけるリーダーを育んでいきたいと思います。

## 教育委員会の取り組み

# 観光地などの地域素材や園・小・中一貫教育を生かし、充実したプログラムを開発

## 特色ある地域教育と「箱根ミニマム」

国際観光地である箱根町には、観光業に携わる家庭が多い。そのため、グローバルな視点から地域の課題を解決する力を備えた、地域の観光業を担う人材の育成は、地域の大きな願いだ。「地域を愛し、幅広い国際性と社会性を身に付けた人間性豊かな心、温かい箱根人の育成」という町の教育の指針は、そうした実情に基づいている。ここでは、地域の思いを実現するための「箱根教育」(図2)について具体的に見ていく。

まず、地域教育では、歴史が古く、自然に恵まれた地域性を生かした教育を開発する。生活科や「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)はもちろん、教科学習でも地域の素材を教材に活用している(P.5図1)。例えば、箱根町教育委員会で作成した箱根町の動植物などの自然環境をま

とめた資料は、小学校の理科の授業で活用している。同様に、6年生の社会の授業では、独自のテキストを用いて、箱根の歴史を詳しく学ぶ。

小学校で行う関所に関する学習、中学校で行う火山の学習では、郷土資料館や神奈川県立生命の星・地球博物館の学芸員が授業を担当する。更に、町内に数多くある美術館を生かして、中学1年生が夏休みに美術館で作品の鑑賞を行う。

箱根ミニマムは、基礎・基本の定着に大きな課題が見られたことから導入した。年度初めに、町教委作成の漢字と計算の問題を各校に配布しておき、年3回、その中から出題する形で基礎学力の定着度を調査する。

「問題の活用法は各校に任せており、日々の授業や家庭学習の課題として取り組む例が見られます。ここ数年で、『全国学力・学習状況調査』や神奈川県の学力調査の結果が上昇しているのは、箱根ミニマムによる基

礎力の底上げが大きな要因と捉えています」と、佐藤昌宏指導主事は語る。

更に、2013年度には「箱根ミニマム チャレンジ」も始めた。各学年で確実に身に付けてほしいテーマを全校共通で1つ設定し、毎年2月に調査するものだ。例えば、小学2年生は「かけ算九九」、小学5年生は「都道府県名」、中学2年生は「元素記号・化学式」をテーマとしている。

## 12年間一貫で豊かな心を育む「箱根ハートフルプログラム」

情報教育は、小学1年生から体系的に行う。小学校では、町教委で情報リテラシーと情報モラルの育成を柱として作成した指導案を用いて、生活科や総合学習の時間に取り組んでいる。小学6年生の最後に、さまざまな学校行事から題材を選んで新聞を作成し、情報収集力や活用力を高めようとしているのが特徴だ。

国際理解教育では、外国語活動に重点を置く。年間に小学1・2年生は15時間、小学3・4年生は18時間、小学5・6年生は30時間、更に、中学校の各学年は35時間を確保し、ALTによる英語活動を実施している。

「同じALTが小・中で指導しているため、小学校から中学校への接続がスムーズで、英語嫌いの子どもが少ないことが利点です。小学1年生からなるべく英語のみで指導もらうようにしているため、高学年になると、かなり英語が理解できるようになっています」(佐藤指導主事)



箱根町教育委員会  
学校教育課長  
**石川憲一**  
いしかわ・けんいち  
「常に『基本』を大切にして、現場の先生方が仕事をしやすくなるような支援に全力を注ぐ」



箱根町教育委員会  
指導主事(非常勤)  
**佐藤昌宏**  
さとう・まさひろ  
「恵まれた自然環境の中で、周りの人と共により良く生き、郷土を大切にする子どもを育てる」



箱根町教育委員会  
指導主事  
**浅川能之**  
あさかわ・よしゆき  
「自分自身を信じられるように努力し、学ぶ意欲を大切にする支援をすれば、子どもは必ず伸びる」



箱根町教育委員会  
指導専任主事  
**石井ちかり**  
いしい・ちかり  
「人は人の中で育つ。人と人との触れ合いを大切にする」

図2 「箱根の就学前・小・中学校プラン（箱根教育）」（抜粋）

学年	地域教育		箱根ミニマム (国語・算数・数学)	情報教育	国際理解教育 教育（英語）	心の教育	
						学級活動など	箱根ハートフルプログラム
就学前			・読み聞かせ				
小学校	1年生	・箱根子どもかるたをたのしもう ・マスの稚魚の放流	生活	◎各学年で習得すべき最低限の技能	◎各学年 7～10時間程度	ALT派遣（15～30時間）	◎学校版「おもてなしの心」 ・自尊感情を高める（ベースはオランダ「ピースフルスクールプログラム」）
	2年生	・箱根子どもかるたをたのしもう	生活	・漢字の書き ・計算 ・チャレンジ ・読書（箱根子ども図書館）	・2分の1成人式で将来の自分を発表	「ようこそ箱根に」を含む	・温かな心 「ようこそ」 ・親切な心 「どうぞ」 ・いたわる心 「どうしましたか」 ・奉仕の心 「お手伝いします」 ・感謝の心 「ありがとうございます」
	3年生	・火事からまちを守るには ・ごみをなくす ・水を大切に	社会	◎全学年達成度調査	町独自調査（年3回）		「豊かな自分づくり」 「友だちづくり」「仲間づくり」を学ぶ（ベースは川崎市「かわさき共生*共育プログラム」）
	4年生	・ふるさとをゆたかに ・みんなでさがそう昔のくらし					
	5年生	2分の1成人式	総合				
	6年生	キャリア教育 ・自然災害から暮らしを守るには	総合 社会				
	1年生	キャリア教育 ・マスの稚魚の放流	総合				
	2年生	・箱根の歴史 ・箱根八里	社会 音楽				
	3年生	・みんなの願いと政治の動き	社会				
中学校	1年生	・美術館へ行こう ・火山 ・職場体験	美術 理科 総合		技術・家庭科での指導	ALT派遣（35時間）	
	2年生	・身近な地域の調査 ・職場訪問・体験（鎌倉）	社会 総合				
	3年生	・森林浴ウォーク ・町の財政	総合 社会				
		・テーブルマナー	家庭				

\* 箱根町教育委員会提供資料、取材を基に編集部で作成

心の教育では、2015年度に「箱根ハートフルプログラム」の試行を始めた。園・小・中の12年間の系統的なプログラムで、学級活動などに実施している。どの学校も子どもの数が少なく、人間関係が一度崩れると行き場を失いやすことから、互いの違いを認めて生活する力の育成をねらいとする。

先進事例を研究したところ、荒れた状態から立て直しを図るという背景や課題意識が共通だったことから、自尊心や自制心、共感力を育てるオランダの「ピースフルスクールプログラム」と、共生する力を高める神奈川県川崎市「かわさき共生\*共育プログラム」をベースとして、独自にプログラムを作成した。現在、各校でプログラムを試行しながら完成形を目指している。

「例えば、幼稚園では表現を通して遊びながら『感情』を学びます。ま

た、小・中学校では、グループワークを通して自己開示の方法などを学びます。12年間を通して心を育むことが目的なので、2016年度には認定こども園や保育所にも広げ、園・小・中へつながるような取り組みにしたいと考えています」と、石井ちか里指導専任主事は説明する。

## 相互訪問授業などで学校間交流を活発化

更なる学力向上を目指し、2014年度からは各校の研究主任による研究主任部会での研究も進めている。

浅川能之<sup>よしうき</sup>指導主事はこう説明する。

「研究テーマは、2014年度は『課題提示』、2015年度は『学習の振り返り』と設定しました。研究授業などを通して、各教員の意識を共通化すると共に、授業のユニバーサルデザイン化も進めています」

町内の学校間交流も活発だ。中学

校の音楽・美術などの教員が小学校で授業を担当したり、中学校の合唱コンクールで小学6年生が中学生と一緒に合唱したりしている。

これらの施策の実現に向けては、町教委も予算確保の面でバックアップしている。学校教育課の石川憲一課長は次のように話す。

「まず各校の希望予算を早めに提出してもらい、それを基に学校を視察し、意見を聞いて予算案をまとめることで、財務当局に対して説得力のある説明をしています。更に、国や県の補助金の積極的な活用にも努め、アンテナを高くしています」

2016年度は地方創生交付金を活用した、ICT機器を活用した授業づくりや、外部英語検定の導入を検討中だ。これらの導入で箱根教育を更に推し進め、地域に誇りをもち、グローバルに活躍できる人材を育てていきたいと考えている。

## 小学校での実践

# 「箱根教育」をベースに 学力向上や読書推進など、 特色ある教育を展開

## 箱根町立湯本小学校

◎ 1872(明治5)年開校。目指す学校像の1つに「保護者や地域と連携し、温かい教育環境の学校」を掲げ、地域ぐるみで子どもを育てる教育活動を充実させている。

校長 橋口裕子先生

児童数 94人 学級数 8学級(うち特別支援学級2)

住所 〒250-0311

神奈川県足柄下郡箱根町湯本 399

電話 0460-85-5414

URL [http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone\\_j/kurashi/school/yumoto\\_es/](http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone_j/kurashi/school/yumoto_es/)



### 基礎学力の定着に向け 家庭学習の習慣化に注力

箱根の玄関口、箱根湯本駅近くにある箱根町立湯本小学校は、児童数94人の小規模校だ。

豊かな自然環境の中で育つ子どもたちは、素直で真面目な一面、人数が少ないために人間関係が固定されやすく、競争意識にやや欠けることが課題だ。また、保護者の多くが観光業に従事しているため、放課後や週末の学習支援が難しく、家庭学習習慣が定着しづらいことが、学力面の課題につながっていた。

そうしたことから、同校では学力向上に向け、さまざまな活動に精力的に取り組んでいる(図3)。

2010年度に始めた「湯本楽習塾」は、地域の教員経験者を講師とした放課後学習教室だ。「学習内容について質問しづらい家庭環境の中で、子どもたちから『もっと勉強したい』

という声が挙がったことを受けて、「スタートしました」と、橋口裕子校長はそのねらいを説明する。

対象は高学年のみで、参加は希望制だが、6年生は21人中17人、5年生は10人中3人が参加(2015年度)。教科を算数に絞り、百ます計算などの基礎的な学習に取り組み、終えた

ら宿題に進むようにしている。教務主任の岩瀬正樹先生は、子どもの学習の様子を次のように語る。

「百ます計算は、掛かった時間を毎回記録して自分の力の伸びを意識させ、達成感をもたらせるようにしています。その積み重ねで学習意欲も高まり、基礎・基本の定着が進みました。今は次の段階として、多様な解き方が出来る面積の問題など、思考力を要する課題も多く取り入れています」

講師が適度にヒントを与えながら取り組ませることで、子どもは時折つまずきながらも、考えることを楽しむ姿が見られるという。

一方で、自主的に家庭学習に取り組む姿勢を育てる指導にも力を入れる。具体的には、1年生は毎日宿題を出すが、学年が上がるにつれて宿題の量を減らし、自主学習の量を増やすように指導している。自主学習ノートは毎日提出させ、担任が励ましのコメントを添えて返却する。

更に、玄関脇の廊下に算数の自主学習用のプリントを置き、下校時に持ち帰って、家で取り組むように呼び掛けている。翌日、廊下にあるポストに提出すると、教務主任が採点し、担任経由で返却される仕組みだ。

図3 湯本小学校 2015年度 教育目標

#### 学校教育目標

郷土を愛し、学ぶ意欲を持ち、心豊かで、たくましく生きる児童の育成

#### 箱育 地域を大切にした特色ある 学校づくり

- ◎ 地域の教育力を生かした授業連携(生命の星・地球博物館や美術館の効果的活用)
- ◎ 地域とかかわる活動の充実(おもてなし清掃・おもてなし活動)
- ◎ 園・小・中一貫教育の推進
- ◎ 地域の実態を踏まえた防災教育、安全教育の充実

#### 德育 生きる力をつけ、豊かな心を育む

- ◎ おもてなしの心の日常化(あいさつ運動や感謝の活動)
- ◎ 道徳教育の充実(全校道徳の実施)
- ◎ 心の教育の充実(箱根ハートフルプログラムの計画的実践)
- ◎ 本物との出会いや感動体験(ようこそ先輩・命の授業)

#### 知育 確かな学力づくり

- ◎ 個に応じた指導の充実(少人数・個別指導)
- ◎ 基礎・基本の定着(箱根ミニマムの活用)
- ◎ 読書活動・読み聞かせの推進
- ◎ 学習意欲につながる体験学習
- ◎ 自主学習の習慣化

#### 体育 健康教育の推進及び体力づくり

- ◎ スポーツテスト結果の活用(学校保健委員会との連携)
- ◎ 縦割り班活動の充実
- ◎ 安全教育と食育の推進

\*湯本小学校提供資料を基に編集部で作成

「箱根ミニマム」も、基礎・基本の定着に向けて大いに活用している。まず、学期の初めに箱根ミニマムの学習範囲のテストを実施して、児童それぞれの課題を把握。その上で、毎週木曜日の始業前の15分間を利用して箱根ミニマムの問題に取り組ませ、担任が個別に指導している。

学力向上に向けた取り組みを進めるために、子どもの中に「やれば出来る」という自信が芽生え、自ら家庭学習に向かう姿勢が見られるようになってきた。文部科学省「全国学力・学習状況調査」の算数のA問題では正答率が徐々に上がり、家庭学習時間も増えるなど、目に見える成果が表れてきている。

## 動線を意識した「玄関文庫」で多くの子どもが読書好きに

学校独自の取り組みとして特徴的なのは、読書の推進だ。児童数の減少で使われなくなった下駄箱スペースを利用し、「玄関文庫」を設置した(写真)。絵本や小説をはじめ多ジャンルの本を並べておき、子どもに自由に持ち帰るように促している。

玄関文庫は、あくまでも手軽さを重視し、貸し出しチェックはせず、必ず家で読み、翌日に返すルールとしている。そのため、ここにはリサイクル本などを置き、図書室の蔵書とは別に管理している。気軽にラン



**写真** 下駄箱のスペースを活用した「玄関文庫」。子どもの興味を引くように、レイアウトも工夫している。図書委員会が管理し、教員のお薦め本を置くこともある。

ドセルに入れて持ち帰れるように薄い本を選ぶなどの工夫もしている。

「元々、読書が好きな子どもは積極的に図書室を利用しますが、そうでない子どもも表紙に目が止まるように、動線を意識しました。毎日必ず利用する玄関に書棚を設け、気軽にさっと本を持ち帰れるようにしています」(岩瀬先生)

また、机のフックに読みかけの本を入れるバッグを下げておき、休み時間や給食の待ち時間などに読書をする活動も行っている。本だけでなく、辞書も入れるように指導したところ、分からぬ言葉を積極的に調べる習慣が定着したという。

ほかにも、町全体の取り組みとして、月1回巡回する移動図書館もある。これらの読書推進の取り組みによって、今では多くの子どもに読書習慣が定着している。

「本を読む楽しさを知ってくれたことを、何よりうれしく思います。読む力も高まり、隣接する認定こども園で読み聞かせをする5年生の音読を聴いていると、以前に比べて格段に上達したのを感じます」(橋口校長)

## 「観光」の視点から地域教育を見直す

箱根教育の一環として、地域教育にも力を注ぐ。例えば、4年生の社会科の授業では、地元の老舗旅館・富士屋ホテルの従業員から箱根の歴史について学んだり、美術館を活用した授業を実施したりと、地域と連携した教育活動を進めている。

現在は、「総合的な学習の時間」を使って、地域教育をより一層充実させようと、2016年度からの実施を目指して、「観光」の視点から学習内容を見直している。例えば、高学年では、箱根の歴史や伝統文化、観光資源について学んできたことを生か

して、箱根をPRする観光パンフレットを作成したり、低・中学年では、地元製品を生産・宣伝・販売したりするなどの活動を構想中だ。

「地域の素材を題材とすることで、もっと箱根を知り、更に好きになってほしいというねらいと、探究型学習のねらいの双方を達成したいと考えています」(岩瀬先生)

学校間交流も盛んで、研究主任部会での研究も、教員の指導力向上に役立てている。また、小・中の教員が互いの公開授業を見学し、意見を交わし合う中で、それぞれの指導にも変化が表れている。

「中学校の先生からアドバイスを受けたり、中学校の授業を見たりすることで、先を見通した指導が出来るようになりました」(橋口校長)

ほかにも、中学校の音楽科教員が、小学校高学年の音楽の授業を指導したところ、子どもの歌唱力が目に見えて高まり、小学校教員も学ぶことが多かったという。今は学期に1回、国語や理科でも、中学校の教員に出席授業をお願いしている。

「自分の頭で考え、発信し、行動できる子どもを育てたいと思っています。そのため、今後も引き続き、園・小・中、更に地域が一体となった教育を進めています」(橋口校長)



箱根町立湯本小学校  
校長

### 橋口裕子

はしごち・ひろこ

「教師が限界を定めず、子どもが自分の可能性を見付けられるように支えていきたい」



箱根町立湯本小学校

### 岩瀬正樹

いわせ・まさき

教務主任。「子どもが自信をもって自分を表現できる力を育てるために、失敗を恐れずにチャレンジさせてていきたい」

## 中学校での実践

# 「総合的な学習の時間」で 地域教育と英語を充実させ、 地域に貢献できる人材を育成

## 箱根町立箱根中学校

◎ 2008(平成20)年、3つの中学校が統合して開校。美術館や温泉を目指す観光客でにぎわう、箱根登山鉄道の彫刻の森駅の近くにある。合言葉は「箱根を愛し かしこく やさしく たくましく」。

**校長** 二見栄一先生  
**生徒数** 212人 **学級数** 8学級(うち特別支援学級2)  
**住所** 〒250-0407 箱根町足柄下郡箱根町二ノ平1154  
**電話** 0460-82-3000  
**URL** [http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone\\_j/kurashi/school/hakone\\_jhs/](http://www.town.hakone.kanagawa.jp/hakone_j/kurashi/school/hakone_jhs/)



### 小学校との系統性を 強く意識した教育を展開

箱根町立箱根中学校は町唯一の中学校だ。中学校は元々4校あったが、統合再編が進み、2008年度に同校のみとなった。園・小・中一貫教育を掲げる町の方針の下、小学校からの教育活動の系統性を意識して、地域の良さを理解して広く発信できる生徒の育成に努めている(図4)。

箱根教育の柱の1つである地域教育には、全学年で「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)の週1コマを充てる。小学校からの積み重ねを生かし、更に町の良さを学び、それらを基に、町の活性化に自分たちが貢献できる行動を具体的に考え、実行するプロジェクト学習を行う。

1年生では、キャリア学習を兼ね、町内の観光協会や行政施設で職場体験をして地域理解を深める。続く2年生では、同じく観光業が盛んな鎌

倉市で職場体験を行う。「鎌倉市と箱根町とを比較する中で、箱根の良さを改めて発見し、町を更に良くするための課題や展望をもたせることがねらいです」と、二見栄一校長は話す。

3年生では、グループごとに高齢者対象のイベントを企画し、施設を

訪問して実施する。

更に、地域社会への還元のため、夏休みに「ふれあいボランティア」を行う。希望制だが、毎年、9割以上の生徒が、保育や学習支援、清掃、イベント支援などに参加するという。

地域教育の一環として、教科学習でも地域素材を教材に活用している。例えば、1年生の美術では、彫刻の森美術館で学芸員に美術館利用のマナーを学んだ後、各自が夏休みに町にある美術館のうち1つを訪問して作品を鑑賞する。また、3年生の家庭科では、富士屋ホテルで会食をし、正式なテーブルマナーを学ぶ。

### 町の特色を意識して 英語力の育成を強化

国際理解教育の一環として、英語教育にも力を注ぐ。2・3年生の総合学習週2コマのうち1コマを国際理解教育に充て、ALTと英会話中心の活動を行う。2015年度には、英語と総合学習共通で用いるCAN-DOリストを作成し(図5)、学年間の英語学習の系統性をより高めた。英語科担当の氏家ほづみ先生はこう説明する。

「箱根町には外国人観光客が多く

#### 図4 箱根中学校 2015年度 学校経営方針

##### 学校教育目標

箱根の郷土を愛し、確かな学力を身に付け、健康で豊かな心を育み、地域に貢献できる生徒の育成

##### 箱育

##### 地域を大切にし、特色ある 学校づくりに努める

- ◎箱根を題材とした「プロジェクト学習」の推進及びボランティア体験活動の充実
- ◎園・小・中一貫教育の推進(学校行事連携・生徒活動を通じた連携)
- ◎開かれた学校づくり(情報の発信と地域教育力の活用)
- ◎安全・防災教育(火山活動を想定した避難訓練及び講話)

##### 德育

##### 自他の命を大切にし、 豊かな心を育む

- ◎生命的の尊重(いじめのない学校づくり)
- ◎望ましい集団づくりを通して他者を思いやる心の育成(箱根ハートフルプログラムの活用)
- ◎あいさつ運動の促進
- ◎「おもてなしの心」の日常化(礼儀作法、思いやり、感謝の心)

##### 体育

##### 健康教育の推進

- ◎主体的に健康管理が出来る生徒の育成(早寝、早起き、朝食の摂取)
- ◎体力増進を図る生徒の育成(スポーツテストの活用、休み時間を利用した体力づくり)
- ◎保健教育の充実(薬物乱用防止、食育)

\*箱根中学校提供資料を基に編集部で作成

図5 CAN-DO リスト（3年生のみ抜粋）

CEFR® レベル	Speaking		Writing	Listening	Reading
	やりとり	発表			
B.1.2	日本文化や自分の今後の抱負などについて、まとまった内容でスピーチすることができる。 身近な話題について、問答をするなどして、会話を続けることができる。	日本文化や自分の今後の抱負などについて、まとまった内容でスピーチすることができる。	日本文化の紹介文や自分の中学校生活と今後の抱負について、自分の考えなどが読み手に正しく伝わるよう、文章の構成を意識して5文以上で書くことができる。	日本文化や友だちのスピーチを聞いて、概要や要点を整理したりして、内容や話し手の考え方や意向を正確に聞き取ることができる。	日本文化などの記事や実在の人物についての伝記、説明文などを読み、その内容や大切な部分を整理しながら正確に読み取ることができる。
具体的な活動例	Lesson5/ Mini-project	Mini-project	Mini-project	Mini-project	Mini-project

\* 箱根中学校提供資料を基に編集部で作成

訪れ、生徒とも多くの接点があります。そこで、あいさつや道案内を英語でスムーズに出来るようになることを3年間の到達目標に掲げ、コミュニケーション能力の育成を重視して、CAN-DOリストを作成しました」

英語4技能の中でも特に力を入れるのが、スピーキング力の育成だ。現在は、CAN-DOリストを意識して、1年生は1分間、2年生は1分30秒間、3年生は2分間を目標に、1つのテーマについて英語のみで対話するペアワークを、毎授業で実施するよう試みている。その到達度を測るために、学期に1回、ALTと1対1で30秒ほど会話するインタビューテストを行い、評価に反映している。

「小学校の時から同じALTに学んでいることもあり、英語を使うことへの抵抗感は少なく、授業もスムーズです。現在はalmost all Englishで授業を行い、試行錯誤しながらall Englishの授業を目指しています。更に、小学校にも共通したClassroom Englishを授業で使用してもらうように働き掛けて、小中連携を図っています」（氏家先生）

町では2016年度に英語の外部検定試験の導入を検討中で、それが実現した場合は、総合学習のうち更に年間5時間程度を検定の実施や振り

返りに充てることも想定している。

## 学校の「個性化」として 学力向上の取り組みを推進

学校独自の取り組みとして、学力向上策も充実させている。特に力を注ぐのが家庭学習習慣の定着だ。

現1年生から始めた「家庭学習ノート」では、1週間分の課題プリントを配布し、その中から毎日1ページ分（漢字5語、計算問題3題、英単語5語）に取り組む。生徒は毎朝提出し、教員がチェックして返却。そして、毎週の確認テストでプリントの内容を出題し、更に学期に1回、拡大版確認テストを行って定着度を測る。

「家庭学習ノートは、家庭学習習慣の定着を第一の目的として、15分程度で終わる量にしています。毎日を行うことを意識付けるため、計算で満点だった生徒の名前やクラスの提出状況を掲示し、保護者に提出状況を伝えています。今では、ほぼ全員が毎日提出し、家庭学習が習慣化しつつあります」（氏家先生）

他にも、元教員によるアフタースクールや、夏休みの部活動後に1時間の学習時間を設けるなど、学習時間の確保に工夫を凝らしている。

教員の指導力向上に向けた取り組みにも力を注ぐ。全教員が年1回は

公開授業を行い、学年職員全員で指導案検討会と事後検討会を行う。生徒にも授業評価やアンケートを行い、他学級の生徒数人にも公開授業を参観してもらっている。研究推進委員長の嶋田千佳先生は次のように語る。

「公開授業後、『めあては分かりやすいか』『授業の内容は理解できたか』といったことを生徒に聞き、授業改善に生かしています。また、小・中教員の相互訪問授業も行っています。授業を互いに見合うことで徐々に共通理解が進み、自然と互いの指導方法を取り入れるようになりました」

授業規律や子どもがルールを守れなかった時の対応についても、連携して同じ対応をすることで、小・中のスムーズな接続に努めている。

「『全国学力・学習状況調査』の結果は年々上昇し、生徒の郷土愛や総合学習に対する評価は全国平均に比べて極めて高い状況です。これからも、生徒全員が学力的にも人間的にも大きく成長できる教育を追究したいと思います」（二見校長）



箱根町立箱根中学校  
校長

### 二見栄一

ふたみ・えいいち

「授業を大切にし、研究意欲にあふれ、きめ細かに生徒に接し、生徒と共に心豊かな教師を目指す」



箱根町立箱根中学校  
氏家ほづみ

うじいえ・ほづみ

地域連携部リーダー。「民族や言語などの違いを受け入れて、世界中の人とコミュニケーションを取れる生徒を育てる」



箱根町立箱根中学校  
嶋田千佳

しまだ・ちか

研究推進委員長。「子どもたちには常に笑顔で接する。箱根を世界に発信できる生徒を育てる」

※ CEFR：ヨーロッパ言語共通参照枠の略称で、欧米で広く導入されつつある語学のコミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格のこと。大まかなめやすでは、B1は高校生レベル、B2は高校生～大学生レベル。



## 事例2

### 滋賀県草津市

# 「強み」を生かした特色ある施策で 全国に誇れる「教育のまち」をつくる

滋賀県草津市は、「子どもが輝く教育のまち・出会いと学びのまち・くさつ」を基本理念に掲げて

「草津市教育振興基本計画」を推進し、ICT活用の先進自治体としても名高い。

更に、子どもの確かな学力・思考力・判断力・表現力を育む手法として、2014年度から2年間掛けて、  
全小・中学校にタブレットPCを配備し、主体的・協働的な学習の推進と充実を図ろうとしている。

滋賀県草津市

◎江戸時代は宿場町として栄え、現在も交通の要衝として企業集積、市街地形成が進む。「住みよさランキング」（東洋経済新報社）で、西日本エリアで2年連続、近畿地区で3年連続1位を獲得するなど、若い世代を中心に人口流入が続いている。面積／約 67.82 km<sup>2</sup> 人口／約 13万人 市立小学校／13校 市立中学校／6校 児童生徒数／約1万 1000人  
**教育委員会** 所在地 〒525-8588 滋賀県草津市草津 3-13-30  
電話 077-561-6981 (教育委員会事務局学校政策推進課)  
URL <http://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/soshiki/kyoikuiinkai/kyoikuiinkai/>

#### 教育長インタビュー

## 各校の成功事例を全市に広め 教育の特色化を強力に推進

草津市教育委員会 教育長 川那邊 正

#### 草津市の「強み」を生かした 教育施策を進める

草津市では、2010年に「草津市教育振興基本計画」を策定し、全国に誇れる「教育のまち」づくりを推進してきました。各種検定試験の受検支援や学校のICT化など、独創的・先進的な取り組みや、加配教員の手厚い配置や教職員による授業改善などを行った結果、子どもたちの学力は向上し、文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果は良好で、各種

検定試験でも好成績を収めています。施策を立案する上で重視しているのは、本市の強みを生かした取り組みを行う、ということです。例えば、1998年から続く「地域協働合校」は地域と学校との連携を制度化させたものです。この辺は本市の強みであり、学力向上や学校の特色化など、さまざまな教育活動に協力をいただいている。最近では、地域と学校をつなぐ「地域コーディネーター」を配置し、地元企業や大学を含む地域の財産を更に積極的に活用できるよ



かわなべ・ただし 1978年、滋賀大教育学部卒業。小学校教諭を経て、滋賀県教育委員会事務局学校教育課主幹、草津市立山田小学校校長、滋賀県教育委員会事務局学校教育課主席参事、草津市教育委員会事務局教育部理事（学校教育担当）、草津市立草津小学校校長を歴任し、2014年から現職。

うにしました。自分の強みを子どもの成長支援に生かすことで、地域の人たちにも生きがいを感じてもらい、近江商人の「三方よし」をもじった「子どもよし、学校よし、地域（やり手）よし」の精神で、新たな地域協働合校をつくり上げたいと考えています。

## 段階的なICT活用の推進で活用の場が大きく広がる

教育の情報化も、強みを生かした取り組みの1つです。2009年度、文部科学省「電子黒板を活用した教育に関する調査研究」事業のモデル校として、市内の渋川小学校に電子黒板を導入しました。すると、子どもの理解を促す授業づくりや教員の指導力向上に大きな成果が見られ、公開授業などを通して、各校からICT活用が注目されるようになりました。

そこで、この成功事例を強みとして、全市に広げようと、2010年度から全校に電子黒板やデジタル教科書などを導入したところ、学校のICT化が一気に進んだのです（図1）。

更に、各校で電子黒板の活用が進んだ2014年度には、協働型・双方向型の授業実践を目指し、タブレットPCの全校整備に着手しました。

現場の努力もあり、タブレットPCの活用も急速に進みました。2014年度のある小学校でのアンケートでは、タブレットPCを活用した授業について「よく分かる」と答えた児童は95%以上、「楽しい」と答えた児童は93%以上と、学習に前向きな姿勢が見られました。また、タブレットPC導入を契機に、これまでなかなか定着しなかったアクティブ・ラーニングが各校で推進されるようになっています。これからも、「ディープ・ラーニングbyアクティブ・ラーニング」「アクティブ・ラーニング by ICT」を合言葉に、取り組みを一層進

図1 草津市 学校のICT化の歩み

年度	整備状況
2009	モデル校2校に電子黒板と校内LANを整備し、教員にパソコンを配布
2010	市内全普通教室に電子黒板（テレビ型19台、シート型385台）、プロジェクター、書画カメラ、校内LANを配備。全教員にパソコンを配布（542台）。デジタル教材を導入
2011	全小学校にデジタル教科書を導入
2012	全中学校にデジタル教科書を導入
2013	研究指定校、各校の特別支援学級にタブレットPCを整備。ICT支援員を2人配置
2014	全小学校にタブレットPC（3学級ごとに35台）、特別支援学級用に全小・中学校に各10台、合計約3200台を整備
2015	全中学校にタブレットPC（3学級ごとに35台、合計約1000台）を整備。ICT支援員を増員し7人配置

\*草津市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

めていきたいと考えています。

ほかにも、各界の専門家や第一線で活躍されている方による特別授業「スペシャル授業in草津」では、プロスポーツ選手からの質問に子どもがタブレットPCを使って次々に発言を寄せ、選手が驚いたと聞いています。更に、JAXA（宇宙航空研究開発機構）や国立天文台ハワイ観測所と遠隔授業を行うなど、ICT機器は多彩に活用されています。また、英語学習でもタブレットPCの強みを生かして、オンラインでの英会話学習やGTEC for STUDENTS（＊）の中学生全員受検など、発想が広がっています。

## 課の新設や1校1特色で新たな強みを創出

こうした強みを生かした教育活動を更に推進するため、2015年度には「学校政策推進課」を新設しました。教育の不思の部分を担当する従来の課とは別に、国や世界の教育情勢を見据えつつ、教育の情報化、学力調査の結果分析、特色ある学校づくりなど、市独自の施策を更に発展させることができますねらいです。例えば、ICT推進事業では、それまで複数の課にまたがっていた担当者を1つの課にまとめることで、業務が効率化し、

取り組みが活性化すると考えました。

課員は指導主事と行政職職員の計6人で、行政職には財政と教育総務の双方に強い人材を配置しました。新規事業の予算獲得のため、財務当局を説得するには、特有の知識と経験が必要だからです。教育現場を熟知している指導主事と行政職がそれぞれの強みを發揮しながら連携した結果、事業が効果的かつスピード感をもって進んでいると感じています。

また、本市では、各校にも強みをもってもらおうと、1校1特色を目指す「パイオニアスクールくさつ推進事業」を実施してきました。各校が精力的に取り組んだことで、今ではけん玉や長縄跳び、図画工作、環境教育など、全国からも注目されるような学校が出てきています。特に図画工作では、ノウハウの共有により市全体のレベルが底上げされるなど、他校も刺激を受けて学校同士が切磋琢磨する効果も見られました。

「強み」に目を向け、その良さを生かして課題解決を図る方が、前向きに楽しく取り組めるでしょう。楽しければ意欲的になれますし、発想も豊かになります。そうした「強みを生かす」発想で、これからも教育施策を展開していきたいと思います。

\* ベネッセが提供する中学・高校生対象のスコア型英語テスト。その中で、Speaking Testの実施が計画されており、タブレットPCを使った出題・解答を予定している。

## 教育委員会の取り組み

# 段階的に導入する「急がば回れ」方式で ICT活用などの成果を全市に拡大

## モデル校でノウハウを蓄積し 段階的に全市に拡大

草津市では、2009年度のモデル校への電子黒板配備を皮切りに、2015年度までにICT機器を積極的に導入し、先進的な取り組みを数多く行っている（P.13図1）。まず、全ての子どもに分かりやすい授業を開くために、2010年度から電子黒板、2011年度からデジタル教科書を段階的に導入。次いで、思考力・判断力・表現力やプレゼンテーション能力の向上を目指し、2013年度からタブレットPCを段階的に配備した。

それぞれの機器は、まずモデル校で活用研究を行い、その成果を確認



草津市教育委員会  
事務局教育部理事  
(学校教育担当)

**宮地 均**

みやじ・ひとし

「全ての子どもに自己実現を」



草津市教育委員会  
事務局学校政策推進課  
課長

**高井育夫**

たかい・いくお

「優しく厳しく丁寧に」



草津市教育委員会  
事務局学校政策推進課  
専門員

**吉川 航**

よしかわ・こう

「学ぶ楽しさと学びを生かす楽しさを実感できる教育を草津から発信したい」

すると共にノウハウを蓄積。校長会や教頭会での実践報告、モデル校での公開授業（学期に2回）などを通して、具体的な活用例や教育効果を伝えた上で、全校に配備した。

教育部の宮地均理事は、そうした丁寧な段取りで整備を進めた理由を次のように説明する。

「初めての取り組みには、不安がつきものです。しかし、実績があり、その教育効果と具体的な活用法が分かってくれれば、自分の授業でも使いたいと思うようになります。こうして、活用度を高めようとしました」

また、電子黒板の活用が定着した後にタブレットPC導入と、段階を踏んだことも効果的だったと、学校政策推進課の吉川航専門員は語る。

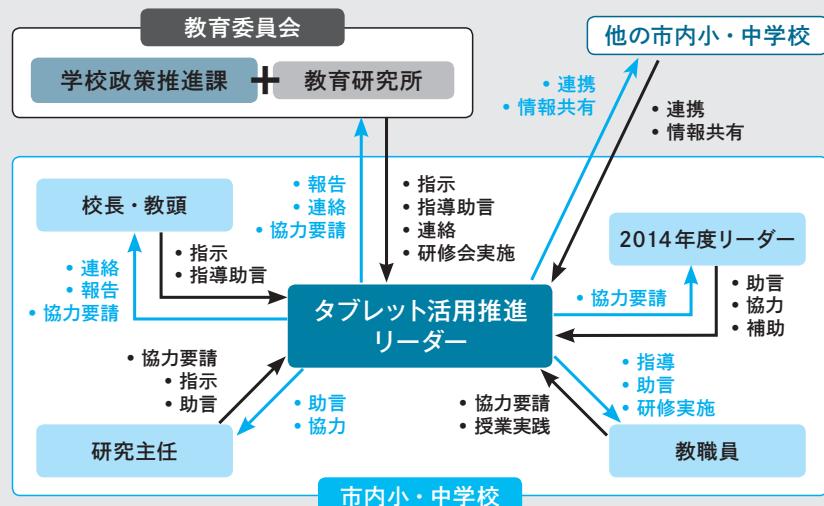
「電子黒板とタブレットPCを同時に配備した自治体では、2つの機器

の操作方法を1度に覚えなければならぬいため、活用が進んでいないと聞いています。本市では、段階的な導入により、教員が機器の操作に徐々に慣れていったことが、活用促進につながったのだと思います」

## 「タブレット活用推進リーダー」 を各校に配置

タブレットPCの配備時には、各校内の活用推進体制を整えた（図2）。各小・中学校で「タブレット活用推進リーダー」を1人任命してもらい、2014年度はリーダー対象の研修を9回実施（写真1）。各校ではそのリーダーが中心となって校内研修を行い、活用を広めていった。更に、2015年度は別の教員をリーダーに任命してもらい、再度、研修（全7回）を行った。学校政策推進課の高井育夫課長

図2 タブレット活用推進リーダーを核とした教育の情報化の校内体制



\*草津市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



**写真1** タブレット活用推進リーダー研修の様子。この後、夏休み中に各校でタブレットPCの研修を実施。9月の配備後すぐに活用できるよう準備を進めた。

は、そのねらいをこう語る。

「2016年度も、新たにリーダーを任命してもらい、研修を行う計画です。校内にICTに詳しい教員が3人いれば、授業づくりの支援やトラブル対応も十分に出来るでしょう」

研修は、初年度は機器の操作方法を中心とし、2年目は導入したばかりの「マイライシード」(\*1)を活用した模擬授業など、より実践的な内容とした。タブレットPCの活用場面としては、①ドリル学習、②インターネットを用いた調べ学習、③動画や写真などの観察学習、④協働学習を例示。①～③で機器の操作に慣れ、いずれは④で多様な授業が出来ることを目標に掲げている。

ICT活用の深化に向けて、文部科学省のICT関連事業にも積極的に応募している。「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」には草津市教育研究所と小学校2校が、「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」には小学校3校、中学校2校が参画。そこでの実践も公開授業などを通じて、市内全校に広めている。

ICT活用の様子は学校外にも積極的に発信している。市長や市議会議員をモデル校の授業参観に招待して、子どもが生き生きと学ぶ様子を実際に見てもらったり、保護者に向けてタブレット体験会を実施したりした。

「保護者には、実際に子どもが授業で使っているソフトを用いて、意見

交換など協働学習のさわりを体験してもらっています。子どもが学校でどのような学習をしているのかが分かりますし、子どもとの会話の糸口にもなるでしょう」(高井課長)

## 検定受検支援や読書活動も「急がば回れ」方式で

その他の特色ある取り組みとしては、各種検定試験の児童・生徒の全員受検が挙げられる。2008年度に市内の松原中学校が英語検定の全員受検を始めたところ、それをきっかけに学校が活性化して立ち直ったことから、2010年度に市の施策として全校展開し、現在は対象を漢字検定や文章検定にも拡大している。

「目標に向かって学習する、という前向きな学習姿勢を養うことが目的です。学校の雰囲気づくりや学習への意識付けという点で、小学校で特に効果を上げています」(宮地理事)

そうしたねらいから、受検する級は子ども自身に判断させ、受検費用は半額補助とした。あえて自己負担分を残すことで、自主的な取り組みになるよう意識付けている。

読書活動にも力を入れている。「ビブリオバトル(\*2)」は、2013年度にいくつかの小・中学校で導入し、地域の祭りで市教委が大きな大会を開催したのをきっかけに、市内の多くの学校に広がっていった。更に、各校に学校司書や運営サポーター、学校図書館ボランティアを配置し、調べ学習や読書など、子どもの主体的な学びを日常的に支援したり、教員が授業で図書館を利用する際の支援を行ったりするなど、多彩な施策で子どもの読書活動を後押ししている。

## 学習規律がないところにタブレット導入の成果なし

今後の課題の1つは、教員の指導

力の向上だ。同市の教員は世代に偏りがあり、30～40代が少ない。そのため、ベテラン教員の指導技術をうまく引き継ぎ、ミドルリーダーと若手教員を育てることが急務である。また、ICTを活用した協働学習を行うには、教員の指導力と、授業規律のある学級づくりが鍵になることを痛感したと、宮地理事は語る。

「タブレットPCを使った協働学習の授業を見ると、タブレットを使えることで子どもの気分が高揚し、うまく進まないケースもありました。タブレットは万能ではなく、子どもたちが主体的に進める学習だからこそ、教員の基本的な指導力が重要なだと改めて感じています」

そこで、市の教育研究所では、若手教員、育児休暇後に復帰した教員などを対象に、校長経験者による年10回の「スキルアップ研修」を行い、まずは教員の基礎的な指導力の底上げを図っている。

また、2015年度には、各校に校務支援ソフトを導入し、課題だった教員の校務負担を軽減。更に、教材を共有するポータルサイトを市教委で稼働させ、各校のICTの活用実践を閲覧できるようにした。ICT支援員を2人から7人に増員するなど、学校現場の支援も手厚く行っている。

草津市では、小・中学校の全学年で35人学級とし、市独自の教員配置も手厚くすることで、教員が子どもと丁寧にかかわることを重視している。その成果もあって、不登校やいじめなどの問題は減少傾向で、落ち着いた学校づくりが進んでいる。

「子どもの学習環境が整っている今こそ、教員の授業力を高め、ICTをうまく活用しながら、活発なコミュニケーションを通じて学び合う『立体的な授業』が行えるよう支援していきたいと思います」(宮地理事)

\*1 「ムーブノート」「話し合いトレーニング」「ドリルパーク」の3つのアプリケーションで構成された、ベネッセのタブレット学習プラットフォーム。

\*2 京都大の研究員だった谷口忠太氏(現立命館大准教授)が2007年に考案した、いくつかのルールに基づく読書会。「知的書評合戦」とも呼ばれる。

## 小学校での実践

# 合言葉は「けん玉とタブレット」 子どもが自慢できる 特色ある学校づくりを推進

## 草津市立志津小学校

◎ 1876（明治9）年、青地城跡に志津学校として開校。近年、校区内の宅地開発が進み、児童数が急増中。教育目標は「人にやさしく自分を高めみんなのために役立とう」。

校長 穂塚一彦先生

児童数 786人

学級数 30学級（うち特別支援学級4）

住所 〒525-0041 滋賀県草津市青地町827

電話 077-562-0341

URL <http://www.shizu-p.skc.ed.jp/>



### 明確な学校の特色と方針が教員・児童・地域を動かす

草津市立志津小学校は、保護者や地域が学校に協力的で、三位一体で子どもを育てるという意識が強い。そうした良好な関係を更に深めるため、学校のホームページをほぼ毎日更新し、マスコミの取材を積極的に受けるなど、情報公開を進めている。また、夏休みには、校区の公民館など11か所を教員が訪れて、子どもの自習を支援する学習会を開くなど、地域への還元にも力を入れている。

このような充実した環境の中、同校が推進する教育活動の柱は「自尊感情の育成」と「学力向上」だ。その実現のため、現在は「けん玉とタブレット」を学校の特色に掲げている。

けん玉は、集中力や根気強さなど、教科学習だけでは培えない基礎的な力を育てることが目的だ。1校1特色の一環として、2012年度から全

校で取り組んでいる。地域の協力で約800個のけん玉を用意し、朝学習の時間や昼休みなどを活用して、大会や検定などのイベントを盛んに行ってきた。結果、「全国学力・学習状況調査」では、「自分には良いところがある」の肯定率が実施前の58%から83%に増えるなど、自尊感情を高める上で大きな成果を上げている。

これに新たに加わったのが、タブレットPCの活用だ。2014年9月にタブレットPC280台が導入されて以来、全校で活用を進めた結果、今では子どもの学びに欠かせないものになった。「志津小と言えば？」との問い合わせに、「けん玉とタブレット！」と子どもが即答するほどだ。穂塚一彦校長は次のように語る。

「学校の強みを確立し、教育方針を明確に掲げることが大切だと考えます。そうすれば、教員はすべきことが分かり、子どもは目標に向かって頑張ることが出来、その様子を外に発

信することで保護者や地域が応援してくれます。これらの相乗効果で、成果が更に広がりを見せるのです」

2010年度に配備された電子黒板は全教員が活用していたが、タブレットPCを授業で使うのは全員が初めてだった。そこで、導入前の8月、タブレット活用推進リーダーとして市の研修会に参加してきた松浦慧先生が中心となり、ICT支援員の支援を受けながら全教員参加の研修（全6回）を実施。市の研修とほぼ同じ内容で、タブレットPCやソフトの操作方法、授業での活用法などを学んだ後、最後に模擬授業を行った。

### タブレット活用の阻害要因を管理職の支援でなくす

初年度は「習うより慣れろ」を合言葉に、とにかく使うというスタンスで、全教科で活用を進めた。また、機器の操作に慣れるため、職員会議や研修会は、資料のデータを校務パソコンやタブレットPCに送信し、それを見ながら進める形式に変えた。

穂塚校長は、タブレット活用の阻害要因として「活用法がイメージしづらい」「不具合の発生」の2点を挙げる。

「これらの解決のために、管理職も精力的に教員を支援しました。例えば、イメージ化を助けるために、授業を見に行き、タブレットPCを活用している場面を写真や映像に撮りためて、会議などで皆に共有しました。また、不具合が発生した時は、管理職が対応するようにし、私も導入当初は毎日のように業者のヘルプデスクに電話をしていました」

授業が可視化されれば、授業での活用シーンもイメージでき、不具合時の対応が万全と分かれれば、安心して使ってみようという意欲が湧く。そして、実際に使ってみると、子どもの集中力が格段に上がる姿に効果

図3 タブレットPCの活用事例

学年	教科	学習内容	活用方法
1	国語	家の人に自分の好きな魚を紹介しよう	水族館にタブレットPCを持って行き、自分の好きな魚を写真に撮る。学校に帰り、写真や記録を見ながら紹介文を書く。気付いたことをプリントに記録する。
2	生活科	ダイコンの観察をする	ダイコンの生長をタブレットPCで撮影し、教室で再確認しながら絵を描いて記録する。細部まで観察でき、絵の精度が高まった。
3	図画工作	自分の顔を描く	タブレットPCで自分の顔を撮影。それを見ながら、自分の顔を描く。拡大すると細かいところまでよく分かる。
4	算数	三角形の面積を求める	1人が数種類の考え方をタブレットPCに書き、いちばん分かりやすい考え方を友だちに説明する。
5	社会	低い土地の暮らしを考える	タブレットPCに送信された資料に、自分の考えを書き込み、デジタル教科書の動画でみんなが考えたことを確認する。
6	理科	水溶液の性質を調べる	班で実験を行い、実験の結果をタブレットPCの動画・静止画で撮影。その映像を使って、他の班の人々に、根拠を示しながら説明する。



写真2 2年生の国語では、タブレットPCを使ってスピーチの練習もする。自分のスピーチを録画し、話すスピード、表情などを自分で確認する。

\*志津小学校提供資料を基に編集部で作成

を実感し、更に使いたくなる。初期段階にこの好循環を回すことが活用促進の鍵だったと、松浦先生は語る。

「ICT活用において最も重要なのは授業力です。機器操作に不慣れでも、授業力がある先生ほどアイデアが湧き、どんどん活用していきます。最初は不安がっていたベテランの先生が今では最も使っているほどです」

教員間の学び合いも活発になった。機器の操作方法を若手から、授業での効果的な活用方法をベテランからと、相互にアドバイスするシーンがよく見られるようになったという。

## 2年目は協働学習に挑戦。 早くも成果が出始める

1年目で予想以上に活用が進んだことを受け、2015年度は研究テーマを「自分の考えを表現し合い、深め合う子どもの育成～タブレットの有効活用を図った協働学習を通して～」とした。「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の実証校として、思考・判断・表現力の育成に効果的な活用法を探り、実践例を蓄積することが目標だ。管理職も含めた全教員が「協働学習部」「スキル学習部」「クラウド事業部」「教材研究部」のいずれかに所属し、研究を進めている。

「タブレットPCで考えを可視化し

やすくなりますが、それだけで話し合いが深まるわけではありません。聴き方や話し方など、協働学習の前提となるスキルも必要です」(松浦先生)

そこで1学期は、低学年がハンドサイン、中学年が発言の型、高学年が要約や比較の話し方など、話し合いのスキルの指導にも重点を置いた。

タブレットPCを活用した授業づくりは、まず学年会で単元のどこでどう使うとよいかを検討するところから始まる。これらの話し合いを通じて、タブレット以外にも、いろいろなツールを活用して授業が進められるようになったという。現在では算数・理科・社会でよく使われており(図3)、「ミライシード」などを活用した授業が展開されている。

また、ミライシードの機能の1つ「ドリルパーク」(\*1)を朝学習で活用。学校のホームページにもドリルパークのバナーを置き、家庭でも取り組めるようにしたところ、子どもがコインを貯めたいためによく取り組むようになったという。

「習熟度に応じて発展的な学習にチャレンジしたり、誰にも見られず下の学年の学び直しが出来たりするのが良いですね。『ムープノート』(\*2)では、キーワードをうまく拾い上げる機能や拍手機能などが協働学

習に役立っています」(松浦先生)

このようにタブレットPCの活用を進めてきた結果、3年生の協働学習では、参観したICT活用アドバイザー(\*3)から、「司会進行やまとめ方が中学生レベル」と評価されるまでに内容がレベルアップした。

今後の課題は、デジタルと従来の指導を融合した授業づくりだ。

「インターネットで調べて分かったつもりにならないよう、目で見て、肌で感じる体験も重要です。ネットで調べたことを実際に自分で確かめ、その経験を基に友だちと話し合いながら考えを深めていくなど、デジタルとアナログを融合させた授業をしていく。それが本校の『強み』にもなっていくと考えています」(糠塚校長)



草津市立志津小学校  
校長

### 糠塚一彦

ぬかづか・かずひこ

「子どもを核に、学校、保護者、地域の三者が一体となった学校経営を推進する」



草津市立志津小学校

### 松浦 慧

まつうら・けい

校内研究主任。「子ども一人ひとりの考えを大切にし、学級みんなで学び合う授業づくりをしたい」

\*1 個別に学習を進めるための国語・算数(数学)・理科・社会・英語(中学校のみ)の教材で、子どもが自分の理解度に合わせて内容を選んで学ぶことが出来る。 \*2 ミライシードの機能の1つ。各自がタブレット端末に書き込んだものをリアルタイムで共有できたり、学級全員の意見を一覧にして、分類やキーワード抽出により学習状況や理解度が容易に把握できたりする。 \*3 文部科学省「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」のICT活用教育支援アドバイザーのこと。

## 中学校での実践

# タブレット活用や英語教育の推進で、授業改善を進め、学力向上につなげる

## 草津市立松原中学校

◎1947(昭和22)年創立。琵琶湖の南湖に近く、自然豊かで交通も至便な地に位置する。「学力の向上」「お互いを尊敬する心」「地域との共生」を軸に教育活動を展開している。

校長 杉山泰之先生

生徒数 432人

学級数 16学級(うち特別支援学級3)

住所 〒525-0029 滋賀県草津市下笠町110

電話 077-568-0246

URL <http://www.matsubara-j.skc.ed.jp/>



### 少人数指導やTTで生徒の理解度を把握

草津市立松原中学校は、文部科学省「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の実証校として、ICTを活用した生徒同士の学び合いを通して、「主体的に学ぶ姿勢と確かな学力を育てる学習指導の展開」を積極的に進めている。

同校の課題は、学力の向上と家庭学習習慣の定着だ。生徒のスマートフォン等の所持率は約9割と市内他校に比べて高く、テレビやゲームの時間が3時間以上の生徒が半数近くにも上る。それらが家庭学習時間の少なさにつながり、学力不足に結び付いていることは明らかだった。

そこで、同校では学力向上推進委員会を設置。「学力向上プラン」を立てて指導改善を進めている(図4)。例えば、宿題を翌日の授業に関連した「事前学習プリント」とし、家庭

学習に意欲的に取り組めるようにしたり、部活動全員加入を生かして夏休みの練習前の1時間でサマーワークに取り組ませて、学習時間を確保したりした。また、授業で学習内容をしっかりと理解し、定着できるよう、授業そのものの改善も図ってきた。杉山泰之校長は次のように語る。

「授業中に静かに座り、教員の話を黙って聞いていても、生徒が理解しているかどうかは分かりません。テストや提出物を見て、初めて生徒の

状況を知るのではなく、授業中から生徒の理解度をしっかりと把握することが大切だと考えました」

生徒の理解度を把握し、個に応じた支援を丁寧に行うため、数学では2・3年生で学級を2つに分けた少人数指導とし、英語ではチーム・ティーチング(TT)による全体指導と、学級を2つに分けた少人数指導を併用。更に、全教科で2~4人のグループ学習を取り入れ、生徒の思考過程を可視化すると共に、生徒同士が学び合う授業を行っている。

### タブレットの導入で思考が可視化され、学習意欲も向上

そうした授業改善を深化させる契機となったのが、2015年9月のタブレットPC導入だ。これにより、生徒の思考過程の更なる可視化と、生徒の学習意欲の向上を目指し、授業改善が図られるようになった。

タブレット活用推進リーダーの山元卓先生は次のように語る。

「2014年度には、特別支援学級用にタブレットPC10台が配備されたので、これをグループ学習などで活用し、徐々に慣れてきました」

ただ、大半の教員がタブレットPCを授業で初めて使う。そこで、本格導入前の8月、市教委から派遣された講師とICT支援員による、全教員参加の校内研修を2日間行い、機器の

図4 松原中学校 学力向上プラン(抜粋)

松原中学校学力向上推進委員会(校長、教頭、研究主任、タブレット活用推進リーダー)

#### 分かる授業づくり

- ◎ICT機器を活用した授業
- ◎少人数グループによる学び合い活動
- ◎学習内容定着のための振り返り活動

#### 特色ある活動

- ◎数学科の少人数指導・習熟度別学習
- ◎英語科のチーム・ティーチング
- ◎長期休業中の部活動単位の補充学習

#### 家庭学習の定着

- ◎自主学習ノート
- ◎各教科の教科通信

#### 地域連携による支援活動

- ◎コミュニティ教室
- ◎地域行事への生徒の参加
- ◎地域ボランティア「松中サポート」と生徒会の連携

#### 草津市の事業

- ◎パイオニアスクールくさつ「松中チャレンジタイム」
- ◎図書館運営センター
- ◎英検・漢検の全校受験

\*松原中学校提供資料を基に編集部で作成

操作方法や授業での活用法を学んだ。導入直後の9月は行事が多かったため、本格的な活用は10月から。今年度中はとにかく活用して教員がタブレットPCに慣れ、また活用事例の共有を進めることで活用の幅を広げることを目標とした。そこで、活用時には授業日時と教科・単元を全教員に伝え、指導案を公開して、教科を超えた相互参観を奨励している。

ICT支援員にも、教材作成の補助や他校の活用事例の紹介などを通じて、授業づくりを丁寧にサポートしてもらった。すると、活用が一気に広がり、2か月程で、教員も生徒もタブレットPCをノートや資料集感覚で使うようになった。現在では、市教委のポータルサイトに、各教科担当がタブレットPCを活用した指導案を次々にアップしているほどだ。

「例えば、学級全体で考えを共有する際、従来は前に出て板書していましたが、『ムーブノート』では生徒が書いたことが電子黒板に瞬時に表示されるので、みんなの考えがすぐに分かり、話し合いが深まりました。このような効果実感も、活用が広がる要因だったと思います」（山元先生）

社会科では、単元導入時に旧石器時代と新石器時代のイラストをタブレットPCに映し、両者の違いに○を付け、それを起点として単元を展開。美術科の作品鑑賞では、タブレットPCで絵の画像を拡大して「モナリザ」には輪郭線がないことを手元で確認・



**写真3** タブレットPCで具体物を見て、指し示したりすると、何について話し合っているのが理解しやすい。

理解させた。このように、タブレットPCは全教科で活用している。

教科を超えた相互授業参観が増え、教員間の学び合いが促されたことで、全体的な指導力向上にも結び付いていると、杉山校長は語る。

「指導そのものをじっくりと客観的に見るため、ICT活用だけでなく、授業の構成や生徒への声掛けなどの指導法を学ぶ場にもなっています」

今後は、タブレットPCの効果的な活用場面を見極め、従来の指導との融合を図っていきたいと考えている。

## 英語の言語活動を充実させ成果につなげる

学力向上策でもう1つ、同校の特色に挙げられるのが、英語教育だ。英検の全員受検は、2008年度に当時の校長が学力向上を目指す校風づくりとして始めた。すると、生徒が意欲的に取り組むようになり、生徒全員が自分で選んだ級に合格。それが大きな自信となり、次年度以降も継続するようになった。現在は、英検・漢検を視野に入れた国語・英語の習熟度別学習を取り入れている。

また、1年生からTTによる言語活動中心のオールイングリッシュの授業を行っている。英語の歌の合唱に始まり、英語クイズなどを行い、発展活動では英語劇やディベート、プレゼンテーションなどを行う。この授業を構築してきた3学年主任の辻大吾先生が強く意識するのは、生徒が自分で考えて表現する活動とすることだ。

「教科書の内容を復唱するだけでは、使える英語は身に付きません。キーセンテンスの会話練習でも、自分の意見や行動を答えるような問い合わせています。更に、ジェスチャー、アイコンタクト、リアクションなど、英語のコミュニケーションで重要な姿勢の定着も図っています」

このような授業を3年間続けてきたところ、生徒はALTを見掛けると自ら話し掛け、英語の授業後は休み時間や他教科の授業でも英語を話す様子が見られるようになったという。

「授業での成果は市の教科部会で報告し、他の小・中学校から授業見学に来てもらっています。今後、全市でオールイングリッシュの授業を開拓していく計画です」（辻先生）

言語活動では、読書活動の一環として「ビブリオバトル」も行っている。

これらの取り組みの成果として、生徒の学力は上向きつつある。2015年度の「全国学力・学習状況調査」では、全教科で正答率が大幅に上昇した。英検でも、3級の合格者数や合格率が飛躍的に伸び、準2級には7人、2級には1人が合格した。

「教員の授業改善が進み、生徒の学習意欲が高まっている今こそ、次の段階に上がるチャンスだと捉えています。基礎学力の向上を目指し、家庭学習習慣をしっかりと定着させることが、次年度の課題です」（杉山校長）



草津市立松原中学校

**校長  
杉山泰之**

すぎやま・やすゆき

「信頼のある中で人は育ち、育ちは自信と笑顔に表れる。そうした生徒の育成に努めたい」



草津市立松原中学校

**山元 卓**

やまもと・たく

タブレット活用推進リーダー。特別支援学級担任。「『出来る・分かる』面白さを味わえる授業づくりを心掛ける」



草津市立松原中学校

**辻 大吾**

つじ・だいご

3学年主任。英語科担当。「『教師は授業で勝負』と生徒の活動する姿を思い浮かべつつ、日々の教材研究に取り組む」



## 栃木県那須塩原市

# ICT 活用や英語教育を軸にした 小中一貫教育で21世紀型人材を育む

2005年に誕生して以来、「人づくり教育」を掲げている栃木県那須塩原市では、

全ての公立学校で、小中一貫教育の実施と授業改革を進めている。小・中の教員が一緒に行う授業研究会、電子黒板やタブレット端末などのICTを活用した授業の充実、外国語指導助手(ALT)の全校常駐配置などによって、子どもたちに多様な教育機会を設け、生涯にわたる「学びの伸びしろ」と21世紀型能力を育もうとしている。

### 栃木県那須塩原市

◎ 2005年、黒磯市・西那須野町・塩原町が合併して現在の形となる。栃木県北部に位置し、塩原温泉郷や板室温泉などの名湯や、塩原渓谷や沼ヶ原湿原などの観光名所をもつ。酪農も盛んで、生乳の粗生産額は本州1位(全国4位)を誇る。面積/約592.74 km<sup>2</sup> 人口/約11.7万人 市立小学校/22校 市立中学校/10校 児童生徒数/9,938人  
**教育委員会** 所在地 〒329-2792 栃木県那須塩原市あたご町2-3  
 電話 0287-37-5349  
 U R L <http://www.city.nasushiobara.lg.jp/28/87/>

### 教育長インタビュー

## 21世紀型人材を育むために まず教員の授業観の転換を図る

那須塩原市教育委員会 教育長 大宮司敏夫

### 全市挙げての小中一貫教育 で「学びの伸びしろ」を育む

那須塩原市では、市の誕生以来一貫して「人づくり教育」を施策の柱に掲げてきました。市の教育委員会が担当する義務教育課程での使命は、子どもたちに生涯における「学びの伸びしろ」、言い換えると、学びの土台となる確かな学力・体力、社会力、豊かな心を、バランスよく、しっかりと育むことだと捉えています。

そのためには、小中9年間を通して

た学びの連続性を確保することが重要だと考え、市の誕生当初から小中連携の在り方を模索してきました。そして、2012年度からは中学校区ごとに小中一貫教育の研究を進め、2014年度には塩原小中学校が施設一体型、黒磯北中学校区が施設分離型の小中一貫教育を本格的に開始しました。他の中学校区でも、2016年度から全校で本格的な小中一貫教育を行う予定です。

本市の小中一貫教育の特徴は、9年間を「4-3-2制」の指導区分に分



**だいぐうじ・としお** 新潟大教育学部卒業。1977年の大田原市立親園小学校を皮切りに、小学校で9年間、中学校で10年間教壇に立つ。その後、指導主任、管理主任を経て、那須塩原市立西小学校校長、那須塩原市教育委員会学校教育課長、栃木県教育委員会事務局那須教育事務所長などを歴任し、2012年から現職。

け、発達の段階に応じた指導を系統的に行っている点にあります（図1）。この区分の利点は、5・6年生で一部教科担任制を取り入れるなど、「中1ギャップ」や「10歳の壁」に対応しやすくなることが挙げられます。

小学1年生から行う英語教育では、市独自に9年間一貫のカリキュラムを作成し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図っています。また、小・中教員の相互理解を図るため、中学校区ごとに互いに授業を見せ合い、授業改善に取り組む合同授業研究会を年数回実施しています。

## 「学び創造プロジェクト」で教員の「授業観」を転換する

「人づくり教育」の理念はこれからも変わりませんが、一方で、グローバル化や情報化が急速に進み、変化が激しい社会を生きていく力を育むことも重要です。習得した知識・技能を基に自ら課題を見いだし、主体的・協働的に解決していく力——いわゆる21世紀型能力を育むためには、他者とのかかわりの中で思考力・判断力・表現力を育成する学習活動を、積極的に行う必要があります。そのためには、「何を教えるか」を中心とした従来の教員の授業観を、「どのように学ばせるか」という授業観に転換することが不可欠です。

そこで、2015年度に開始したのが、「なすしおばら学び創造プロジェクト」です。各校内でチームを組み、市教委の担当指導主事との協働体制で単元構想と指導案を練り、研究授業を実施して授業改善に生かしていきます。そのPDCAサイクルを回すことで、チーム全体としての授業力を高め、「知り・考え・行動する」子どもを育成しようとしています。

市教委は4年間掛けて全校を回り、各校のプロジェクトを支援していき

図1 人づくり教育推進のための主要事業

学年 (注1)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生 (7年生)	2年生 (8年生)	3年生 (9年生)									
段階	I期				II期		III期											
発達の特徴	具体物を通して考える時期				論理的思考に興味をもつ時期		論理的思考の定着時期											
指導の重点	基礎・基本の習熟を図る 繰り返し指導や補充指導など				論理的・抽象的に考える 指導に徐々に移行		基礎・基本を応用して 論理的に考える指導											
<b>教育委員会としての主な事業</b>																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●学力・体力の向上…学び創造プロジェクトの実施、ICT利活用の推進、標準学力検査、授業力向上委員会、ALT常駐配置による英語教育の推進、コミュニケーション力の向上、教科体育・部活動の充実など</li> <li>●「社会力」の向上…いじめ・不登校の未然防止、積極的な児童生徒指導、学習指導のためのhyper-QU（注2）の活用推進、学級活動の改善充実、体験活動を重視したキャリア教育の実践</li> <li>●豊かな心（感性）の育成…道徳教育・人権教育の改善充実、共生・多文化社会における国際理解教育の推進、ちびっこふるさと探検隊、北海道洋上學習、中学生海外派遣事業など</li> </ul>																		

（注1）（ ）内は施設一体型の学年。

\*那須塩原市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

（注2）学級集団の状態や学校生活への満足度を子どもへのアンケートによって測定するアセスメント。

ます。その際、同じ中学校区の教員も加わり、授業改善の意識やノウハウが広がることもねらっています。例えば、今年度研究授業を行った市内の三島小学校では、同じ中学校区の小・中の教員が指導案づくりを協働で行ったところ、小・中共に学習内容の系統性を意識し、見通しをもつた授業が出来るようになりました。

これらの授業改善においては、以前から導入を進めているICT機器も大いに活用しています。2013年度から電子黒板、書画カメラを整備し、タブレット端末は、2016年度以降、小学5年生～中学3年生が1人1台持てるように整備する計画です。

また、各教科の指導力のある教員を「授業力向上委員」に指名し、教職歴10年未満の若手教員に師範授業を行う取り組みも始めました。

このようにして教員の授業観を転換し、指導力を伸ばしつつ、2020年度以降に次期学習指導要領が全面実施され、新たな指導方法が一層求められる時を、万全の態勢で迎えられるようにしたいと考えています。

## 「意味のある活動」にこだわり続ける

現在、さまざまな取り組みを行っ

ていますが、取り組みを形だけに終わらせないことに注力しています。

例えば、海外交流の一環で、毎年オーストリア・リンツ市に中学2年生を派遣しています。かつて私が同行した際、リンツ市の子どもたちが自国の文化や歴史を堂々と話すのに対し、本市の中学生にその発想がないことに危機感を覚えました。

英語を通してコミュニケーションする力、地域のことを知り、発信する力を育みたいと考え、事前研修の内容を大幅に見直すと共に、後にALTを全小・中学校に常駐させることにもつながりました。ALT常駐化により、子どもは日常的に英語に触れることができ、ALTを授業だけでなく、学校外も含めて、より有効に活用できるようになりました。

ICT活用においても、各校にICT支援員を置き、活発な活用を促そうとしています。ICT支援員も機器の操作だけでなく、ICTを活用した教育にも詳しい人を配置し、教員とタッグを組んでICTを活用した授業づくりを行ってもらう予定です。

このような「意味のある活動」によって、市全体の教育力を高め、21世紀をたくましく生き抜く子どもたちを育てていきたいと考えています。

## 教育委員会の取り組み

# 1人1台のタブレット導入やALT常駐配置など 21世紀型人材の育成に向けて積極的に投資

## 小学5年生以上に1人1台のタブレット端末を整備

那須塩原市では、「人づくり教育」の一環として、子どもに21世紀型能力を育むことを目指し、豊かな学びを実現するためのICT機器の活用や、コミュニケーション能力を育成するための中小一貫の英語教育を積極的に推進している。

ICT活用は、分かる授業をより効果的に行って子どもの課題解決能力を高めること、また、校務を効率化して教員が子どもと向き合う時間を確保することなどを目的とし、環境整備を進めてきた。整備は2013年度から本格的にスタート。2015年度から3年間掛けて、全小・中学校の普通教室、特別支援教室、理科室、体育館に、モニター型電子黒板と書画カメラを配備する。タブレット端末は、2016年度以降、小学5年生～中学3年生が1人1台持てるよう



**那須塩原市教育委員会  
参事兼学校教育課長  
伴 真貴子**  
ばん・まさこ  
「明るく、元気に。全て  
は子どもたちのために」



**那須塩原市教育委員会  
学校教育課学校指導係  
副主幹・指導主任  
山本英明**  
やまもと・ひであき  
「地道に粘り強く、子どもの未来につながる授業づくり、環境づくりを目指す」

整備する計画だ。学校教育課の山本英明指導主任は次のように説明する。

「小学4年生までは、具体物やさまざまな体験を通して学ぶべき時期です。そこで、1人1台のタブレット端末は、論理的思考力が育ち始める小学5年生からの導入としました」

更に、タブレット端末は、教員が日常的に使えてこそ授業でも活用できると考え、校長を含む全教員にも配布。ネットワーク環境は、2013年度から各校の校舎耐震補強工事の際に有線LANの敷設工事を進め、無線LANも2016年夏までに全校にアクセスポイントを設置する予定だ。

また、ICT環境の全校整備に先立ち、同市の豊浦小学校を実証研究校に指定。2014年9月にタブレット端末を導入し、ICT活用の研究を始めた。その中で、大きな役割を担ったのがICT支援員だ。同校に1人が常駐し、「このような教材が欲しい」「こういう見せ方をしたい」という教員の希望に応じて、ハード・ソフトの両面で効果的な使い方を一緒に考えた。

「学校教育とICTの双方に精通したICT支援員が常駐することで、学校現場のニーズに合った支援が得られますし、教員にはすぐ助けてもらえるという安心感も生まれました。教員とICT支援員が一緒に授業づくりを進める中で、市教委でも全校展開に向けてノウハウや課題を吸い上げることが出来ました」(山本指導主任)

教員の授業力向上のため、教員向けのネットワーク整備も行う。実証研究

校での研究授業、「なすしおばら学び創造プロジェクト」での研究授業など、優れた授業実践を映像化し、市教委のサーバーに蓄積。教員がサーバーにアクセスし、いつでも好きな場所でその映像を見て、研修できるeラーニング環境を整備する予定だ。

## ALTを全校に常駐させ 英語を使える環境を整備

英語教育は、小中一貫教育の中でも特に力を入れている。2009年度、小学5・6年生で年間35時間の外国語活動をスタートさせ、2010年度からは教育課程特例校制度を活用し、小学3・4年生で年間20時間、2014年度には小学1・2年生でも年間10時間の英語活動を必修とした。中学校でも年間10時間をコミュニケーション主体の授業に充てている。

特徴的なのは、ALTの活用だ。以前はALT10人を各中学校に配置し、必要に応じて小学校に派遣していたが、2014年度からは34人に増員し、市内全小・中学校に常駐とした。ALTの多くは「教師としてふさわしい資質・能力を持った人」という人材要件で外部に業務委託し、研修を受けた上で派遣されている。

ALT常駐化により、休み時間や給食など授業外の時間も子どもたちとの交流が可能になった。幼稚園や保育園のクリスマスイベントへの派遣など、学校外での活用も進めている。

小学校には更に、「英語教育推進教師」も5人派遣。基本的に英語の教

図2 英語・外国語活動における学習到達目標

学年・授業時数	Listening/Speaking/Reading/Writing
<b>中学3年生</b> 英語140時間 (うちコミュニケーション主体の授業10時間)	<p>①ALT(外国人の人)に那須塩原市や日本の暮らし・文化について1分程度のプレゼンテーションをすることができる。(表現・Sp)</p> <p>②簡単な道案内や乗り換え案内の概要・要点を理解することができる。(理解・L)</p> <p>③物語や随筆を読んで内容を理解し、理由を添えて感想を述べることができる。(理解・R)</p> <p>④自分の夢について理由を添えてまとまりのある文章を書くことができる。(表現・W)</p>
<b>中学2年生</b> 英語140時間 (うちコミュニケーション主体の授業10時間)	<p>①ALT(外国人の人)に、自分の学校生活や夏休みの予定について伝えることができる。(表現・Sp)</p> <p>②ALT(外国人の人)にインタビューし、相手の出身地や旅の予定などの概要や要点を理解することができる。(理解・L)</p> <p>③初步的な英語で書かれた物語や説明文を読み、その内容を理解することができる。(理解・R)</p> <p>④外国人の人に那須塩原市を紹介する短い文章を書くことができる。(表現・W)</p>
<b>中学1年生</b> 英語140時間 (うちコミュニケーション主体の授業10時間)	<p>①ALT(外国人の人)に、住んでいる地域の様子を交えながら、自己紹介をすることができる。(表現・Sp)</p> <p>②買い物の場面で初步的な英語による受け答えをすることができる。(理解・L)</p> <p>③初步的な英語で書かれた手紙やメール文を読み、その内容を理解することができる。(理解・R)</p> <p>④自分の好きなものや得意なことについて紹介する短い文章を書くことができる。(表現・W)</p>
<b>小学5・6年生</b> 外国語活動35時間	<p>①相手の気持ちを考えながら、自分の気持ちや考えを伝えることができる。</p> <p>②将来の夢について、理由を添えてALTや友だちにわかりやすく伝えることができる。</p>
<b>小学3・4年生</b> 英語活動20時間	<p>①名前や好きなものを伝えながら、自己紹介をすることができる。</p> <p>②友だちの良さに気づき、友だちをほめることができます。</p>
<b>小学1・2年生</b> 英語活動10時間	<p>①誰にでも笑顔であいさつをすることができる。</p> <p>②誰にでも感謝の気持ちを言葉で伝えることができる。</p>

\*那須塩原市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

員免許を有し、小学校の外国語活動や市の指導方針にも精通した非常勤講師だ。定期的に小学校を訪れ、担任とALTとの橋渡しや授業づくりを支援し、時にはT3として授業にも入る。

小・中で英語教育を系統的に行うため、市独自の9年間一貫カリキュラムも作成中だ。2014年に国立教育政策研究所の渡邊寛治名誉所員を委員長とした「英語教育推進委員会」を設け、市教委で英語施策を担う英語教育推進室と、小・中学校教員、英語教育推進教師を委員として、検討を重ねてきた。2014年度には試案を作成し、2015年度は各校で試行しながら修正を加え、2016年度に本格的な運用を始める予定だ。

「コミュニケーション活動中心のカリキュラムとし、積極的に英語でコミュニケーションを図る態度や能力を育むことを目指しています。正しい文法を意識しすぎるよりも、間違うこと恐れないで、人とコミュニケーション

ーションすることの大切さを知つてほしいと考えています。学習到達目標も作成し(図2)、評価法の確立も目指しています」と、学校教育課の伴真貴子課長は説明する。

## 客観的な評価指標と教員の負担軽減が課題

授業外でも英語コミュニケーションの機会を多数設けている。「グローバルコミュニケーションデー」は、希望する学校にALT10人前後を終日派遣する取り組みだ(年3回が上限)。日本の遊びや英語でのゲームを一緒にを行うなど、活動内容は各校で工夫する。出身国や文化的な背景が異なるALTとの交流を通して、グローバル社会の多様性を学ぶのがねらいだ。

夏休みには、市内の小・中・高校生を対象とした「イングリッシュスマスクール」を開催。児童生徒約30人に3~4人のALTが付き、一緒にゲームやスポーツなどを行うも

ので、活動中のALTとの会話は全て英語だ。2015年度は650人以上が参加したため、延べ6日間開催した。

子どもの海外体験も支援する。オーストリアのリンツ市との交流事業は市誕生以来の取り組みだ。毎年、中学生40人程度を同市に派遣。10日間のうち5泊ホームステイをする。

「渡航前には派遣生にALTとのマン・ツー・マンのレッスンを行います。帰国後はどの生徒も見違えるほど成長し、成果を実感しました」(伴課長)

一連の施策の具現化には財政的な裏付けが欠かせない。教育は「未来への投資」と語る市長の支援に加えて、議会などへの働き掛けも大切だと、山本指導主事は語る。

「教育長が自ら何度も学校を訪れ、市議会議員の方々や首長部局にも授業参観の機会を設けているのが大きいと思います。実際、ICTを活用した授業を見ていただくと、その様子に大変驚かれます。子どもの学びの様子を直接確かめることで、本市の教育のねらいや効果を実感していただけています」

今後の課題は、改革の成果を測る評価方法の開発だ。実証研究校では、8~9割の子どもがICTを活用した授業を「楽しい」「分かりやすい」と感じているというアンケート結果が出ており、英語スピーチコンテストでも好成績を収めるなど、成果が表れつつある。そうした手応えを客観的な指標で明示するため、現在行われている教育施策全体の効果検証を民間企業と共同で行う予定だ。

「教員の負担軽減も課題で、授業観の転換と教員の負担のバランスをどのように取っていくのかが、我々の知恵の出しどころでしょう。これからも『人づくり教育』という不易の目標に向けた環境づくりに努めていきたいと考えています」(伴課長)

## 小学校での実践

# ICT活用を「チーム豊浦」で推進し、実証研究校として全市展開の素地を築く

## 那須塩原市立豊浦小学校

◎ 1972（昭和47）年創立。スローガンは「花いっぱい やさしさいっぱい 夢いっぱい」。「学びづくり」「心づくり」「体づくり」をミッションに、ユニバーサルデザインやICT機器を活用した新たな学びを研究している。

**校長** 塚田英二先生  
**児童数** 367人  
**学級数** 17学級（うち特別支援学級5）  
**住所** 〒325-0023 栃木県那須塩原市豊浦17  
**電話** 0287-60-1294  
**URL** 正式なホームページを2016年度開設予定



### 1年目はとにかく活用し、操作に慣れ、有効場面を探る

那須塩原市立豊浦小学校は、2014年度、文部科学省「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業—外国語活動—」、及び2014年度・2015年度、那須塩原市教育委員会「ICTを活用した新たな学びの推進事業」の研究指定を受け、ICTを活用した授業づくりに取り組んでいる。2014年8月に行われた校舎の耐震補強工事の際に、校内のLAN環境を整備し、タブレット端末96台、電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書を配備。夏休み明けから5・6年生の授業でそれらを活用した授業を始めた。

「ICTを使えば良い授業が出来るというわけではありません。授業のどの場面でどのように使えば効果的なのか、使いやすい方法は何かを探るために、1年目はとにかく使い、操作に慣れることを目標にしました」

と、人見守之教頭は語る。

2年目の2015年度には、1～4年生用のデジタル教科書も導入し、全学年でICTを活用できるようにした。目標に「アクティブラーニングの実践」を掲げ、低学年は一斉指導の場面での電子黒板や書画カメラの活用、中学年はグループ学習でのタブレット端末の活用、高学年は1人1台のタブレット端末の活用と、発達の段階に応じた目標を設定。さまざまな教科でICTを活用し、子どもたちの活発な学習を促している。

例えば、理科の授業では、実験の様子をタブレット端末で撮影し、実験後、グループで発表に使う画像を選んでコメントを書き入れたり、算数の授業では、立体図形の分類にタブレット端末を活用し、自分の考えを説明したり発表したりした。

家庭学習でのタブレット端末の活用も促進。算数や英語で反転学習（＊）を意識した内容での持ち帰り学習を

行ったほか、市教委のサーバーに入っているドリル教材「eライブラリー」を、学校でタブレット端末にダウンロードして持ち帰り、家庭で自主学習が出来るようにした。インターネット環境のない家庭の子どもでも、自分の学力に応じた課題で家庭学習に取り組めるようになっている。

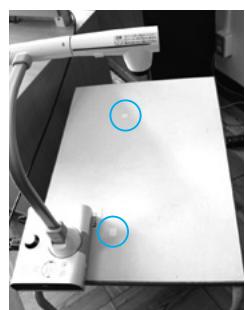
1年目の試行、2年目の全学年展開と段階を踏んだことで、全教員にICTの活用が浸透。1年目に全校で約400時間だった使用時間は、2年目の6・7月の2か月で1000時間を超え、授業に欠かせないものとなった。

### 有用性を感じさせる研修とICT支援員の常駐が鍵

全教員に浸透した要因には、まず研修の工夫が挙げられる。ICT導入前の夏休みに2回、市教委の支援で、全教員を対象に操作方法などの研修を実施した。年度途中からの取り組みであるため、夏休み明けからすぐに使えるようにするためにだ。

導入後は、30分のミニ研修を放課後に随時実施。参加は自由で、書画カメラのセッティング方法（写真）、デジタル教科書の活用法など、すぐに活用できる内容とした。

「多忙な中でも参加しやすいように時間は短くし、何回も聞くようにしました。活用シーンをたくさん見せることで、スキルアップだけでなく、ICTを使う意欲を高めることにもつながったと感じています」と、研究主任の和田のみ子先生は話す。



**写真** 書画カメラの台の上に、ノートを置く位置の印（○）を付けた。ユニバーサルデザインの考え方を基に、誰もが迷うことなく見やすい位置に置けるようにしている。これで時間の無駄も省ける。

\* 新たな学習内容を、通常は児童・生徒が自宅で授業の映像を視聴して予習し、教室では講義を行わず、知識確認や問題解決型学習などをを行う学習法のことを行なう学習法（授業）という。

1年目は5・6年生の活用を中心だったが、授業でICTを使う際には全教員に参観を呼び掛けた。全学年への展開に向け、活用場面をイメージしてほしいと考えたからだ。そして2年目には、1年目に6年生担任だった教員2人を低学年と中学年に配置し、その教員が中心となって各学年に適した活用を模索している。

「ミドルリーダーが率先して取り組むことが、ICT活用を全校に広める鍵と考え、各学年に配置しています。その期待に応えて率先して授業公開をしてくれていますし、その学び合いが、ICT活用のみならず、授業力向上につながっていると感じています」と、塚田英二校長は語る。

2つめの要因は、ICT支援員の常駐だ。機器の準備やトラブル対応といった機器使用面の支援はもちろん、教材作成の補助や授業中のタブレット操作の支援など、あらゆる面で教員のICT活用を支えている。

「教員の希望をくみ取って教材づくりをアドバイスしてくれますし、操作が不安な時には授業に入って子どもを支援してくれるので、教員は安心して授業が出来ます」（人見教頭）

市教委の支援も大きい。各教科の

図3 「ICT 活用事例チェックシート」

ICTの使用状況などを書き込み、週指導計画のファイルに綴じる。年度末に活用事例として、全教員分をまとめる予定だ。\*豊浦小学校提供資料をそのまま掲載

指導主事が何度も同校を訪れて指導案と一緒に作成し、無線LAN環境の不調の際にもすぐに駆け付けて対応してくれるなど、いつでも誰でも使える環境づくりに尽力してもらった。

「ICTの活用で、授業準備や授業が効果的かつ効率よく進められるようになりました。最初は研修などの支援も必要ですが、その教育効果や利便性が分かってくれれば、手放せなくなっていくようです」（塚田校長）

## チェックシートを活用して ICTの活用事例を共有

子どもたちの学習意欲も高まって  
いる。5・6年生へのアンケート結  
果では、「学習が楽しい」「授業をもつ  
と受けてみたい」の肯定率は95%以  
上で、「考えを深める」「自分の考えを  
伝える」の肯定率も90%に上り、能  
動的に学んでいる様子がうかがえる。

「外国語活動で、タブレットを家に持ち帰り、写真を撮ってクイズを作るという課題を出した際、普段自分の考えを発表するのが苦手な子どもが自ら進んで発表する姿を見た時は感動しました。全体でもタブレットを活用した宿題は忘れずに提出するなど、学習意欲が高まっていると

感じています」と、和田先生は語る。

同校では、タブレット活用によりおろそかになりがちな「書く」指導も重視。例えば、タブレット端末に観察記録を残しても、まとめは模造紙に書いて発表したり、朝会スピーチなどの要点を書く「聞くぞうメモ」や、本のあらすじや感想を書きためていく「<sup>うちどく</sup>家読カード」を活用したりと、書く機会を意識的に増やしている。

今後の課題は、授業のねらいに応じてICTが必要な場面とそうでない場面を見極める力を付けることだ。その有効な資料となるのが、ICT導入以降、全教員が記録してきた「ICT活用事例チェックシート」(図3)だ。教材研究の際、これを見れば教科・単元ごとに有効なICT活用法が分かる。

「これからも『チーム豊浦』で学び合いながら共有財産を増やし、ICTをうまく活用しながら、更なる授業改善を図りたいと考えています。それによって、指導の効率化を図り、教員が子どもに向き合う時間を増やしていくきます」（塚田校長）



那須塩原市立  
豊浦小学校  
校長

塙田英二

つかだ・えいじ  
「『笑顔で親切な子』、そ  
して自らを『きたえる子』  
を育んでいきたい」



那須塩原市立  
豊浦小学校  
教頭

人間文化

## ひとみ・もりゆき



那須塩原市立  
豊浦小学校  
和田子久

相山区  
あさひ

教務主任、研究主任。「児童のもっている良さや力を伸ばす手伝いをしていくたい」

## 中学校での実践

# 英語教育と地域学習を連動させた小中一貫教育で学力と郷土愛を育む

## 那須塩原市立塩原小中学校

◎ 2014(平成26)年、栃木県初の施設一体型小中一貫校として開校。開湯1200年の塩原温泉郷の中心に位置し、恵まれた地域文化や自然を生かした教育活動を進めている。

校長 高久昭彦先生

児童・生徒数 120人(小学生76人、中学生44人)

学級数 12学級(うち特別支援学級3)

住所 〒329-2924 栃木県那須塩原市中塩原364

電話 0287-32-2919

URL 正式なホームページを2016年度開設予定



### 9年間一貫の良さを生かした特色ある教育活動を展開

那須塩原市立塩原小学校と同塩原中学校は、市の小中連携推進事業の指定を受け、2010年度から両校の児童生徒や教員間の交流を図り、2012年度からは小中一貫の教育課程と学校システムの研究を行ってきた。

そして、2014年度に小・中の学校施設を一体化し、那須塩原市立塩原小中学校として本格的な小中一貫教育をスタートさせた。そこには、地域の子どもの数が減り、学校の統廃合が進む中で、小中一貫にして9年間一貫の特色ある教育を充実させることで、市が掲げる「人づくり教育」を実践しやすくするねらいがある。

指導区分は4-3-2制(図4)だ。5年生以上は主要教科を中心に教科担任制とし、小・中の乗り入れ授業も実施。授業時間も、5・6年生は中学校と同じ50分授業を基本とした。

小中一貫校化に当たり「人づくり教育」の柱に据えたのは、コミュニケーション能力の育成を図る「英語教育」と、塩原を愛する心を育む「地域学習」だ。これらを連動させ、到達目標として9年生の修学旅行先で自作の英語版塩原観光リーフレットを配布する活動を行っているのが、同校が行う教育活動の最大の特色である。

高久昭彦校長は次のように説明する。

「本校では少人数制の強みとして、子どもと教員のコミュニケーションを密に行っていますが、それが子どもの自主性や表現力の弱さにつながっている側面があります。そこで、英語教育と地域学習を2本柱に据えて、地域を知り、物怖じせず、自信と誇りをもって英

語で情報発信が出来る子どもの育成を目標にしました」

### 小学校での英語活動を継続し9年間一貫のOCを展開

既に1年生から行っていた英語教育では、教育課程特例校制度を活用し、学校独自に授業時数を増加。更に、7~9年生では、週4時間のうち1時間をオーラルコミュニケーション(以下、OC)とし、9年間一貫したカリキュラムとした(図4)。

更に、9年間一貫したCAN-DOリストを、2013年度に1年間掛けて検討・作成した。市の英語教育推進委員会の渡邊寛治委員長からアドバイスを受けながら、同校の英語科教員と市教委の指導主事が連携して構築。ここで作成した学習到達目標の下、市が作成した英語活動のカリキュラムに基づいた授業を進めている。

授業は、常駐のALTと学級担任または教科担任のチーム・ティーチングで、3~6年生では中学校教員も加わる3人体制だ。OCはALTを中心にオールイングリッシュで進められ、それを継続して、中学生の通常の英語授業もオールイングリッシュを基本とする。8年生の英語を担当する茂田井令子教頭はこう語る。

図4 英語教育の9年間の流れ



\* 塩原小中学校提供資料を基に編集部で作成

「昨年度、本校に赴任した時、OCのカリキュラムやオールイングリッシュでも問題なく授業が進められていることに衝撃を受けました。私自身、子どもとコミュニケーションを取りながら進める授業はとても楽しく、子どもたちと共に授業をつくっているという感覚です」

高久校長も、高校入試対策の面で、OCに時間を割り当てるに不安を感じていた。しかし、2014年度に、週3時間分の授業で、文法事項など学習指導要領の内容をきちんと終えられたこと、また、9年生の大半が英検3級を取得し、英語の試験の得点も9年生になってから飛躍的に伸びたことから、指導法に間違いがないことを確信したと話す。

学んだ英語は、「グローバルコミュニケーションデー」(2015年度は2回実施)や「イングリッシュデイキャンプ」などのアウトプットする機会も用意。8月に実施したキャンプには、5年生以上の29人と市内のALT10人が参加し、バーベキューを楽しむ一方で、ALTと一緒にミニ英語劇を台本作りから発表まで行った。

## 英語版観光案内を作成し修学旅行先で外国人に配る

地域学習は、1・2年生の生活科、3年生以上の「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)で行う。「大

好き塩原」をテーマに、9年間一貫したカリキュラムを作成(図5)。1年生から体験活動を通して地域を学び、5~8年生では、塩原の観光案内人である「ジュニア観光マイスター」の取得を目指して、地域の外部講師による講座を30時間受講する。

そのように、1年生から積み上げてきた英語学習と地域学習の集大成が、英語版塩原観光リーフレットの作成と配布だ。まず、7年生で日本語版塩原観光リーフレットを作成し、東京で行われる塩原温泉の観光PRイベントで、生徒が自ら来場者に配布。8年生では、日本語版での経験を基に、1グループ3~4人で英語版のリーフレットを作成する。

「これは総合学習での活動なので、担任が指導し、英作文に関しては生徒が自主的にALTや英語科教員に質問したり、添削をお願いしたりしています。思考力や表現力なども問われ、まさに教科横断型のプロジェクト学習となっています」(茂田井教頭)

そして、9年生の4月に実施する京都・奈良への修学旅行で、1人最低5部のリーフレットを持ち、自ら外国人に話し掛けて手渡す。

「事前に初対面の外国人と話す練習をしてはいますが、物怖じせずに外国人に話し掛ける生徒の積極性には驚かされます。普段の学習で自信が付いているからでしょう。手渡した

外国人からお礼の手紙をいただくこともあり、生徒にとって有意義な活動だと実感しています」(高久校長)

## 小・中連続した授業づくりで学習効果を高める

小中学校としての1年目を終えたところで、既に成果が表れている。アンケート結果では、9年生でも「英語の授業が好き」の肯定率が75%、「塩原の良さについて英語で伝えることが出来る」の肯定率が100%、「一番苦手な活動」として「話すこと」を挙げた生徒はなんと0%だった。

「中学校では小学校までの英語活動を踏まえた授業づくりをしており、その連続性が子どもの学習意欲を高めているようです。また、中学校の英語科教員が3~6年生の英語活動に参加しているのを生かし、小学生でも中学校での到達目標を意識した指導を行っています」(茂田井教頭)

ALTが常駐しているため、教員と共に連携しながら授業を進められていることも成功の要因だという。

「子どもの減少が止まらないのが悩みですが、子どもの郷土愛は着実に強まり、地域の祭りには大半の子どもが参加します。今後も地域との連携を深めながら、この教育を推進していきたいと思います」(高久校長)

那須塩原市立  
塩原小中学校  
校長

**高久昭彦**

たかく・あきひこ

「自然や人々に恵まれた塩原で、子どもが自信をもつて生活できるよう支えたい」



那須塩原市立  
塩原小中学校  
教頭

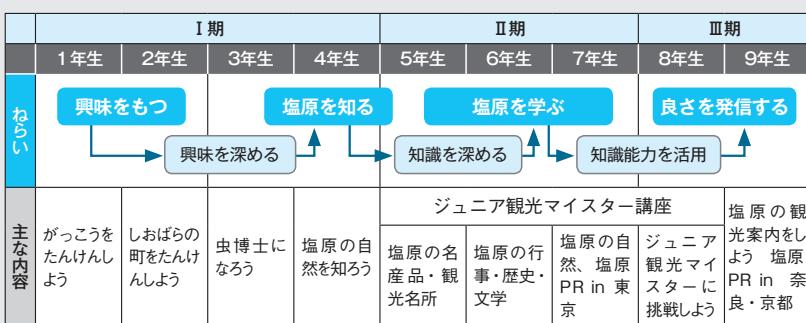
**茂田井令子**

もたい・れいこ

「子どもたちのもつ郷土愛を、自ら表現していく力を育みたい」



図5 地域学習「大好き塩原」の構想図



\* 塩原小中学校提供資料を基に編集部で作成

# 小・中学生の1日の時間の使い方

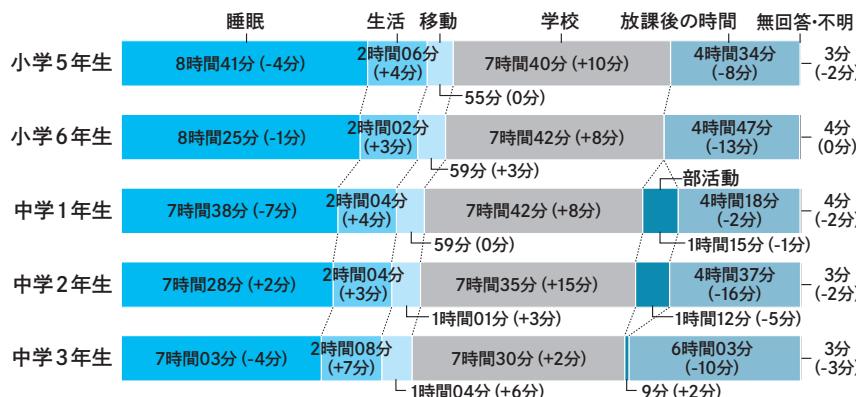
今回取り上げるのは、小・中学生の平日24時間の生活時間のデータ。子どもたちの「時間の使い方の実態」や「時間に対する意識」について、特徴的な調査結果を紹介します。

## 1

### 1日の時間配分

## 学校の時間が長くなり、放課後の時間が短くなつた

図1 1日の時間配分（小・中学生、学年別・平均時間）



注1 ( ) の数値は第1回調査（2008年）との差。

注2 部活動は中学生のみにいたずねた。

注3 生活の時間は、身のまわりのこと、食事の時間の合計。

注4 放課後の時間は、遊び、勉強、習い事、メディア、人と過ごす、その他の時間の合計。

注5 遊び、勉強、習い事、メディア、人と過ごす、その他に分類されている行動は、わずかに放課後以外の時間帯にも行われているが、それらも含めて放課後の時間として示した。

小・中学生は平日24時間をどのように使っているのだろうか。まずははじめに、平均的な1日の時間配分を示した。生活（身のまわりのことや食事）や学校の時間は、どの学年でもほぼ一定である。中1生になると部活動によよそ1時間使い、その分、睡眠時間や放課後の時間は、小6生と比べて短くなっている。

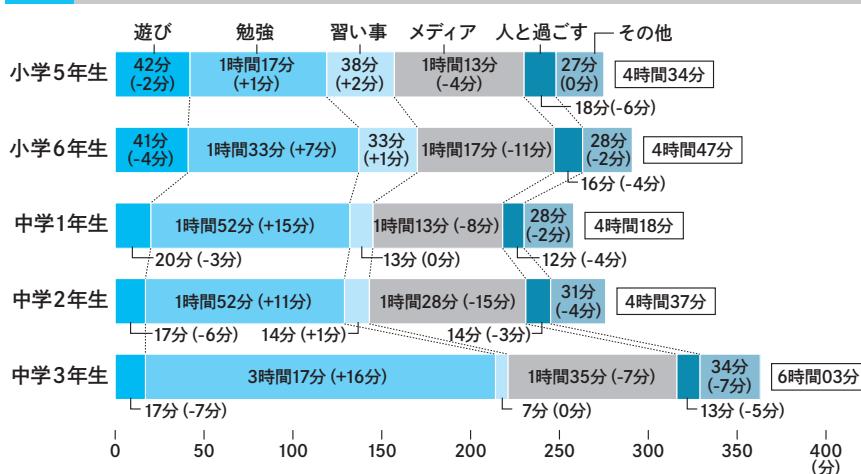
子どもたちが自由に使える放課後の時間は、部活動の時間が短くなる中3生で6時間台であることを除けば、どの学年でも4時間台である。第1回調査（2008年）と比較すると、生活や学校の時間が長くなる一方で、放課後の時間はどの学年でも短くなっている。

## 2

### 放課後の時間の使い方

## 「勉強」と「メディア」に多くの時間を使っている

図2 放課後の時間の使い方（小・中学生、学年別・平均時間）



注1 ( ) の数値は第1回調査（2008年）との差。

では、放課後の時間の中身はどうなっているのだろうか。どの学年でも、勉強とメディアの時間が放課後の時間の半分以上を占めており、中学生では7割以上に増加する。遊びや習い事の時間は、中学生になると小学生の約半分となっている。第1回調査と比較すると、勉強の時間は小6生以上では10分前後長くなった。その一方で、メディアの時間は10分前後短くなっている。データでは示していないが、携帯電話・スマートフォン・パソコンなどを使う時間が第1回調査より増えたものの、テレビ・DVDの視聴時間やマンガ・雑誌を読む時間が減ったことがその要因である。

## 出典

### 「第2回放課後の生活時間調査(2013)」

本調査は、ベネッセ教育総合研究所が2013年11月に全国の小学5年生～高校3年生8,100人を対象に実施。時間の使い方や意識についてアンケート形式で回答してもらう部分と、平日24時間の生活を15分単位で記入してもらう部分から構成されている。

◎詳細は下記ウェブサイトをご参照ください。

<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/>

## データ解説



ベネッセ教育総合研究所

研究員

**木村 聰**

きむら・さとし

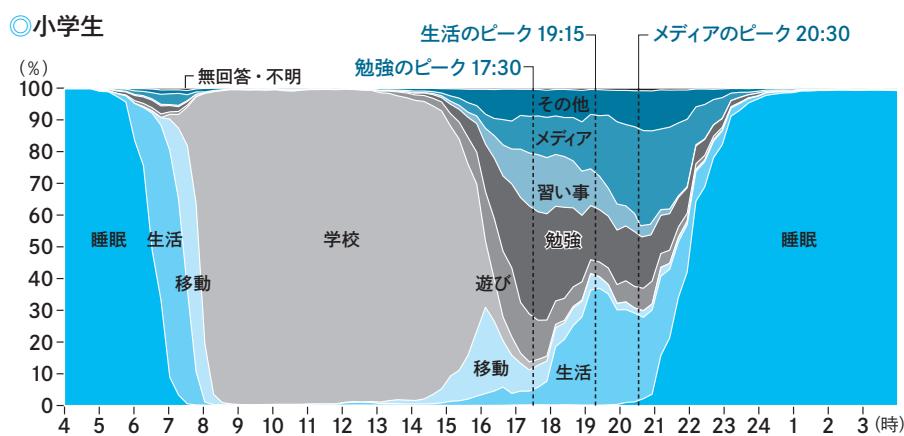
2012年度から現職。初等中等教育の領域で、子どもの学習行動・学習観に関する研究や、子ども・教員を対象とした意識や実態の調査研究に従事。

# 3

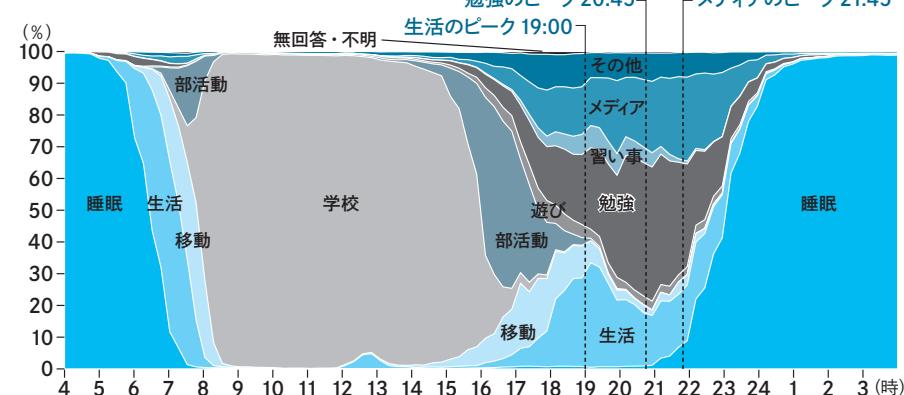
## 24時間の過ごし方と生活に対する意識

### 小学生と中学生では勉強の時間のピークが異なる

図3 時刻別行為者率(学校段階別)



◎中学1・2年生



#### ◎中学生は部活動がポイントに

小・中学生が時刻ごとにどのような行動をしているのかを図3に示した。

生活の時間のピークは小・中学生共に19時台と変わらず、この時間に夕食をとっていると考えられる。小学生の勉強時間のピークは17時台で、夕食の前に勉強に取り組んでいるようだ。しかし、中学生になると、部活動が始まり、帰宅時間が遅くなることで、夕食後の20時台に勉強の時間のピークが現れる。

メディアの時間のピークは、小学生では夕食後の20時台、中学生では勉強の時間の後の22時前となっている。

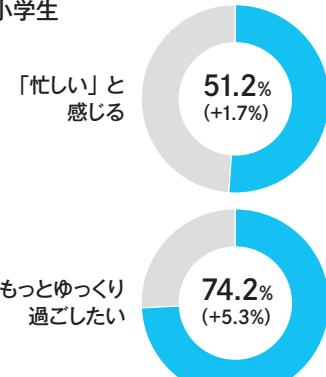
#### ◎もっとゆっくりしたい子どもたち

ここまで、小・中学生の平日の過ごし方を見てきた。では、小・中学生は自分の生活や時間の使い方をどのように感じているのだろうか。

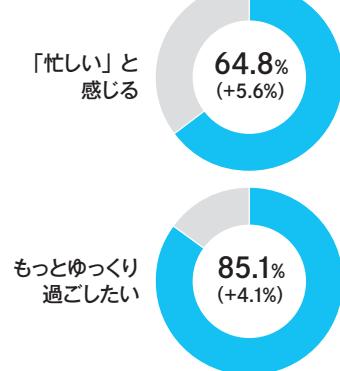
図4を見ると、小学生で5割以上、中学生で6割以上が「忙しい」と感じて

図4 普段の生活に対する意識

◎小学生



◎中学生



注1 ( ) の数値は第1回調査(2008年)との差。

いる。「もっとゆっくり過ごしたい」と答える割合も小学生で7割以上、中学生で8割以上と高い。学校の時間が長くなり、自由に使える放課後の時間が短くなる中で、子どもたちは忙しさを感じながら勉強や習い事、遊びやメディアなどの時間を過ごしているようだ。忙しさの中で限られた時間をどうやりくりすればよいか。小・中学生にとって、時間(特にメディアの時間)を管理する力がますます求められているのではないだろうか。

## 第4回

# 未来を生きる子どもたちに ICTすべきこととは

元 総務省フューチャースクール、文部科学省学びのイノベーション事業実証検証  
研究指定校研究推進担当  
北海道北広島市立双葉小学校教諭、D-project2北海道代表

**加藤悦雄**

自治体の予算の問題や教員の意識の差によって、ICTの活用が進んでいる地域と、導入そのものが進まない地域があるのは確かです。しかし、ICTは、子どもたちが将来にわたって活用していくものであり、だからこそ、育むべき力があるはずです。連載の最終回に当たり、今一度、ICT活用を進める意味をお話しします。

早いもので本連載も最終回になりました。最後に、私が総務省・文部科学省の研究指定校としてICT環境が整った中で授業実践を積んだ経験と、ICT環境が十分でなかった一般的な学校での経験、この双方を経験した視点から、強調しておきたいことをお話ししたいと思います。

## ICTを活用してこそ 育みたい力がある

これまで繰り返しお伝えしてきたことですが、教育現場でのICT活用推進において最も重要なのは、電子黒板やタブレットPCなどを使って、未来を生きていく子どもたちにどのような力を育みたいのかという将来像と、そのために先生方にどのような授業をしてほしいのかという具体像を示すことです。

現場の先生方は日々の指導に注力しているため、そのようなビジョンを描くことは難しいでしょう。学校を指導する立場の教育委員会にこそ、大局観をもってICT活用のビジョンを明確にし、先生方が進むべき方向を示してほしいと思います。

電子黒板やタブレットPCが導入されたばかりの学校でよく言われるフ

レーズに、「ICTは授業ツールの1つです。黒板やチョークと同じように使っていきましょう」というものがあります。確かに、ICTを活用して教科書を拡大提示することや、子どもの意見を容易に可視化できることは、有効な授業ツールと言ってよいでしょう。



**写真1** 各自で調べ、考えを深めることで、当事者意識が高まり、話し合いも活発になる。

ただ忘れてはならないのは、今の子どもたちは、ICT、特にタブレットPCを、将来にわたって仕事で使い、そして、生活でも使うということです。ここが、黒板やチョークとは明らかに異なる点です。つまり、子どもたちがタブレットPCなどを使うことで育まれる能力は、本来の黒板とチョークのみで教える授業で育んできた能力とは全く別物であることを、私たち教員は認識しなければなりません。



かとう・えつお ○ 早くからパソコンやプロジェクターを活用した授業を実践。石狩市立紅南小学校ではフューチャースクール推進事業の研究推進担当。日本デジタル教科書学会専務理事、北海道メディア教育研究会事務局を兼任。

ICTの活用をためらう先生方のハードルを低くするために、授業ツールとして使い始められるようにすることは、有効な手立ての1つです。その上で、子どもたちが社会に出た時に必要とされる能力を育むために、ICTを活用して何を教えるべきかという観点を、しっかりとつ必要があるでしょう。

## 現場の声を聞き 活用できる機器の導入を

ビジョンが明確になれば、整備すべき機器やソフトウェアがおのずと絞られると思いますが、その際、学校の声に耳を傾け、その希望に即した環境を整備することは必須です。

教育委員会が、ICTに詳しい教員に、導入した方がよいソフトウェアなどについて意見を求める場合もあります。しかし、回答した要望が反映されないこともあります。時には不要だと答えたソフトウェアが導入されることさえあります。そうなると、活用イメージも湧かないため、当然使える時がありません。その一方で、教育委員会からは利用状況を確認されます。現場が望んでいないものが導入され、その利用状況を聞かれて

\*写真は2点とも加藤先生提供。

も、先生方は戸惑うばかりです。

もう1つ、考えさせられる事例を挙げます。ある自治体で、ネットワーク回線を使用する個人型のデジタル機器を導入しましたが、1校当たり20個と1学級の人数分ではなかったため、ほとんど活用されませんでした。なぜ、そのような数になったのか。実は、その学校の通信環境ではデジタル機器の接続上限数が20個だったからなのです。1人1個あれば授業で有効活用できたのに、環境や条件を十分に検討せず「導入ありき」で進めたために、残念な結果となってしまったのです。

ICT機器にはそれぞれ特性があり、その特性に適した活用法があり、そのために整備すべき台数やアプリケーションがあります。ICTと学校教育の双方に詳しい専門家などに相談して、総合的に判断することが、成功への鍵と言えるでしょう。

次に、教員が授業で安心して使える環境を整える必要もあります。教員がICT活用をためらう理由には、子どもが機器を「壊す」「落とす」「紛失する」という心配があります。特に持ち運び可能なタブレットPCでは、その不安が倍増します。また、いざ使おうとした時に、機器がフリーズしたり、無線LANがつながらなかつたりすると、それだけで子どもも教員も使う意欲が失せてしまいます。

そのため、ICTの整備業者を決める際には、費用面だけを優先するのではなく、教育現場での機器整備の実績や、代替機の保証など、アフターケアも含めた支援態勢も重視して決めてほしいと思います。

また、蓄積したICT活用のノウハウを各学校で継続し、定着させるためには、教員の人材配置にも配慮が必要です。ノウハウを引き継ぐ人材を育てるこも重要ですし、ICT活用実績のある教員を、少なくとも環

境整備がなされる可能性のある学校へ配属することも大切でしょう。

## ICTを活用したアクティブラーニングの展望を描く

最後に、今、教育関係者の間で最も関心の高いアクティブラーニングとICTの関係について留意すべき点を指摘したいと思います。

2015年8月に、次期学習指導要領の方向性を検討していた中央教育審議会の教育課程企画特別部会から、論点整理が出されました。その中に、「ICTを効果的に活用してアクティブラーニングを推進する」という趣旨の文言があり、ここから「アクティブラーニング」に過剰なほどの関心が集まっています。私は、アクティブラーニングという言葉だけが一人歩きをし、ICTがなおざりになっていることに危惧を抱いています。

アクティブラーニングが登場した背景には、周知の通り、「授業の質的転換を図る」という文部科学省のねらいがあります。今の授業は、知識・技能の習得に偏っているため、獲得した知識・技能を活用する授業や、自ら課題を発見し、課題解決を探究する授業をバランスよく行うことで、思考力・判断力・表現力、自ら学ぶ姿勢、コミュニケーション能力、他者と協働する力、課題発見能力、課題解決能力などを育むことを目指しています。ですから、それらの力を育む活動でなければ、アクティブラーニングとは言えないわけです。

しかし、あまりにも不安に思う教員が多いためか、研修会では「アクティブラーニングはこれまで先生方が授業でされてきたことです」という説明がしばしばなされています。確かに、アクティブラーニングは、他者と協働する活動として以前から行われており、また授業で毎回行う必要もありませんが、現状で

アクティブラーニングを単元計画にしっかり組み込んで行っている教員は、多くはないと思います。授業改善をすべき教員に妙な安心感を与えることを言っていては、アクティブラーニングの本質を理解しないままとなり、単なる話し合いや子ども任せにした活動が増えるだけのような気がしてなりません。

そこでうまく活用したいのがICTです。第2回でICTに期待されているのは学びのイノベーションを起こすことだと話しましたが、ICTは学びの質的転換を図ろうとするアクティブラーニングの推進に効果的に機能します。ICTを活用しなければアクティブラーニングが出来ないというわけではありませんが、私自身、授業の中で論理的思考力や協働して取り組む力などの育成面で、さまざまな効果を実感しています。

アクティブラーニングとICTとを連動して推進していくためには、最初に述べたように、5年先、10年先の子どもの姿を描き、それぞれの機器をどのように活用していくべきかという具体像を、教育委員会が現場に示すことが重要です。



**写真2** デジタル機器では、言葉では伝えにくい图形や絵なども可視化しやすい。また、皆で一緒に画面を見れば、イメージが共有でき、話し合いでも互いの勘違いや食い違いが起きにくくなる。

1人の子どもの成長を支えるだけでなく、子どもたちがペアで育ち、グループで育ち、それが学級や学校全体の成長へつながっていく。こうした学校教育を推進していくための岐路に今まさに立っているのであり、その舵取りが教育委員会に託されているのではないでしょうか。

# Reader's VIEW

## 2015 Vol.3 特集「多様な学び方への挑戦」へのご意見

このコーナーでは、編集部に寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

\*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<http://berd.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

○多様な学びは、今後ますます重要になると見えます。そのような学びに向き合うためには、教員の資質向上が急務であり、自己改革できる教員の育成が必要です。全ては人からであり、子どもや教員の育成にどれほど投資できるかが、日本の今後を決めると思います。  
(京都府)

○学力向上の取り組みの中で、「教える授業から考えさせる授業へ」が注目されていますが、実際には「学力向上」と「考えさせる授業」がうまくかみ合っていないように見えます。「考える学習」が学習意欲につながり、共に学び合う楽しい学習となるためには、学校全体でアクティブラーニングに挑戦する必要があると思いました。(和歌山県)

○課題整理が参考になりました。「アクティブラーニング」という言葉にどうしても踊らされてしまいがちですが、「学習方法自体に意味がない」「毎回の授業でアクティブラーニングを行う必要がない」ことなどを知り、「子ども」を主語とした授業づくりへ意識を転換させて、アクティブラーニングに前向きに取り組みたいと思いました。(宮城県)

○埼玉県戸田市の「産学官の連携」には、気概や協働意識を感じます。学校現場が多様化・多忙化で身動きが取れない中、戸田市では、教育委員会がイニシアチブを取り、民間・研究機関の知見を有効活用し、より進化した協調学習を推進しています。このことが地域全体を活性化させ、未来に輝く人づくりにつながるのだと思いました。  
(岩手県)

○埼玉県戸田市立箇目中学校で、約40のプロジェクトを始動し、教員に1人1役でプロジェクトを担当させることで指導力を向上させ、学校全体が「チーム箇中」になっていることに深く首肯します。本校では研究部が音頭を取っていますが、他の教員には「やらされ感」があるのが実態です。個々の教員に責任を与えることが意識改革につながると感じました。  
(北海道)

○戸田市教育委員会の「大学や研究機関、民間企業との連携」や山形県教育委員会の「地元大学との連携」は、現在勤務している自治体でも出来ると思いました。大学の誘致に力を入れ、体験授業も実施されていますが、個々の学校と大学との連携はあまり進んでいないのが現状です。教育委員会にはぜひ推進をお願いしたいと思いました。(東京都)

○山形県村山市立樋岡小学校の事例で示された図4の「探究型授業デザイン」はとても分かりやすく、納得のいくものでした。近年、カタカナ語が教育界でも多く使われ、捉え方もさまざまです。今後は教員も、分かりやすい表現を使って説明する必要があるのではないでしょうか。(広島県)

○福岡県北九州市立門司海青小学校の取り組みが参考になりました。本校も、今年度から2年間にわたりICT機器活用の研究を進めています。学校規模が違うため、本校では児童1人1台のタブレット活用は難しい状況ですが、電子黒板も含めて効果的な活用を推進するという観点から、今回の事例を参考にしたいと思います。  
(鹿児島県)

○授業でのICTの活用を考えた時、手法はおおむね似通っていることを改めて確認できました。これは、現時点でコンテンツの種類や量が限定的であるため、やむを得ないところですが、評価においては、どの運用がどの成果につながったのか、関連性がやや不透明な感じを抱きました。学校現場は定量的に検証が出来る数少ない場なので、その点に留意したレポートを期待したいと思います。  
(東京都)

○「教育行政のためのICT講座」の中で、「分かりましたか?」と発問しない授業こそ、分からせる授業だという言葉には、とても共感しました。また、意味も分からず調べ学習をしてまとめさせる学習が形だけで意味がない、というのも、まさにその通りです。従来の指導法や学習内容を改めて考えさせられる投げ掛けだと思いました。  
(岐阜県)

### 編集後記

今回は特色ある教育として、地域教育・英語教育・ICT教育などを取り上げました。いずれも地域の実情を踏まえた内容で、これらを推進するには、地域との密な連携が不可欠だといました。都市化が進む地域、過疎化が進む地域と、多様な地域を取材してきましたが、いずれも人材や施設の提供など、地域の協力が大きな鍵を握っています。地域の協力を得るために、学校サイドでも事例のような情報公開や地域貢献を積極的に行い、相互の利益につなげることが大切だと感じました。(岡本)

### VIEW21 教育委員会版 2015 Vol.4

2016年2月8日発行／通巻第4号

発行人 山崎昌樹

○お問い合わせ先

編集人 春名啓紀

フリーダイヤル 0120-350455

発行所 (株)ベネッセコーポレーション

〒700-8686

ベネッセ教育総合研究所

岡山市北区南方3-7-17

印刷製本 凸版印刷(株)

編集協力 (有)ベンダコ

執筆協力 中丸満、二宮良太

撮影協力 荒川潤、藤木潤一、ヤマグチイッキ